令和７年度
下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

令和８年８月21日

下呂市監査委員

監査第 13 号
令和８年８月 21 日

下呂市長　　山　内　　登　　様

下呂市監査委員　　今　井　能　和
下呂市監査委員　　川　上　武　士

令和７年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目　　次

○　令和７年度　下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　下呂市監査基準への準拠 ---------- ９
第２　審査の種類 ---------- ９
第３　審査の対象 ---------- ９
第４　審査の着眼点 ---------- ９
第５　審査の主な実施手続 ---------- ９
第６　審査の実施場所及び日程 ---------- １０
第７　審査の結果 ---------- １０
決算の概要 ---------- １１
１　総　　括 ---------- １１
（１）決算の状況 ---------- １１
（２）財政指標の状況 ---------- １２
（３）市債現在高の状況 ---------- １６
（４）財政調整基金現在高の状況 ---------- １６
２　一般会計 ---------- １７
（１）概　　況 ---------- １７
（２）歳入の状況 ---------- ２１
（３）歳出の状況 ---------- ３２
３　特別会計 ---------- ３８
（１）概　　況 ---------- ３８
（２）国民健康保険事業特別会計（事業勘定） ---------- ４１
（３）後期高齢者医療特別会計 ---------- ４３
（４）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） ---------- ４４
（５）介護保険特別会計（保険事業勘定） ---------- ４５
（６）国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定） ---------- ４７
（７）下呂財産区特別会計 ---------- ４８
（８）学校給食費特別会計 ---------- ４８
４　実質収支に関する調書 ---------- ５０
５　財産に関する調書 ---------- ５０
（１）公有財産 ---------- ５０
（２）物　　品 ---------- ５２

（３）債　　権 ---------- ５３
（４）基　　金 ---------- ５３
６　む　す　び ---------- ５４
決算審査資料 ---------- ６１

○　令和７年度　下呂市基金運用状況審査意見

第１　下呂市監査基準への準拠 ---------- ６５
第２　審査の種類 ---------- ６５
第３　審査の対象 ---------- ６５
第４　審査の着眼点 ---------- ６５
第５　審査の主な実施手続 ---------- ６５
第６　審査の実施場所及び日程 ---------- ６５
第７　審査の結果 ---------- ６５
第８　基金の運用状況 ---------- ６６

意見書の記述にあたって

１　本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。

また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下２位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

２　増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。

３　次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

（１）「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

（２）「―」・・・該当する数値のない場合

（３）「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

（４）「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。

（５）「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

令和７年度 下呂市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和７年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　下呂市監査基準への準拠

令和７年度下呂市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は、下呂市監査基準（令和２年下呂市監査委員告示第４号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項に基づく決算審査

第３　審査の対象

・令和７年度下呂市一般会計歳入歳出決算
・令和７年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
・令和７年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
・令和７年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
・令和７年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
・令和７年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
・令和７年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
・令和７年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算
・上記決算に関する証憑書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第４　審査の着眼点

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつ、その関係諸表の計数が正確であるか、また、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかを主眼とした。

第５　審査の主な実施手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証憑書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。併せて、監査の対象となる部局に対し、監査資料の提出を求め、関係職員から説明を受けながら質疑応答による審査を実施した。

第６　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

（２）実施日程

令和８年６月 30 日から令和８年７月 17 日まで

第７　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。

なお、予算の執行及び関連する事務処理において、１件の改善すべき事項が認められた。その都度、改善や検討を求めた軽微な事項については記述を省略する。

一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

１　総　括

（１）決算の状況

令和７年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額　34,731,778,912 円

歳出決算総額　33,130,761,634 円

決算規模の状況

（単位：円）

区　　分		一般会計	特別会計	合　計
歳入総額 (A)		26,142,827,443	8,588,951,469	34,731,778,912
歳出総額 (B)		24,814,402,171	8,316,359,463	33,130,761,634
形式収支 (A) － (B) (C)		1,328,425,272	272,592,006	1,601,017,278
翌年度繰越財源	継続費逓次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	315,820,187	0	315,820,187
	事故繰越し繰越額 (G)	0	0	0
	計 (E)＋(F)＋(G) (D)	315,820,187	0	315,820,187
実質収支 (C) － (D)		1,012,605,085	272,592,006	1,285,197,091

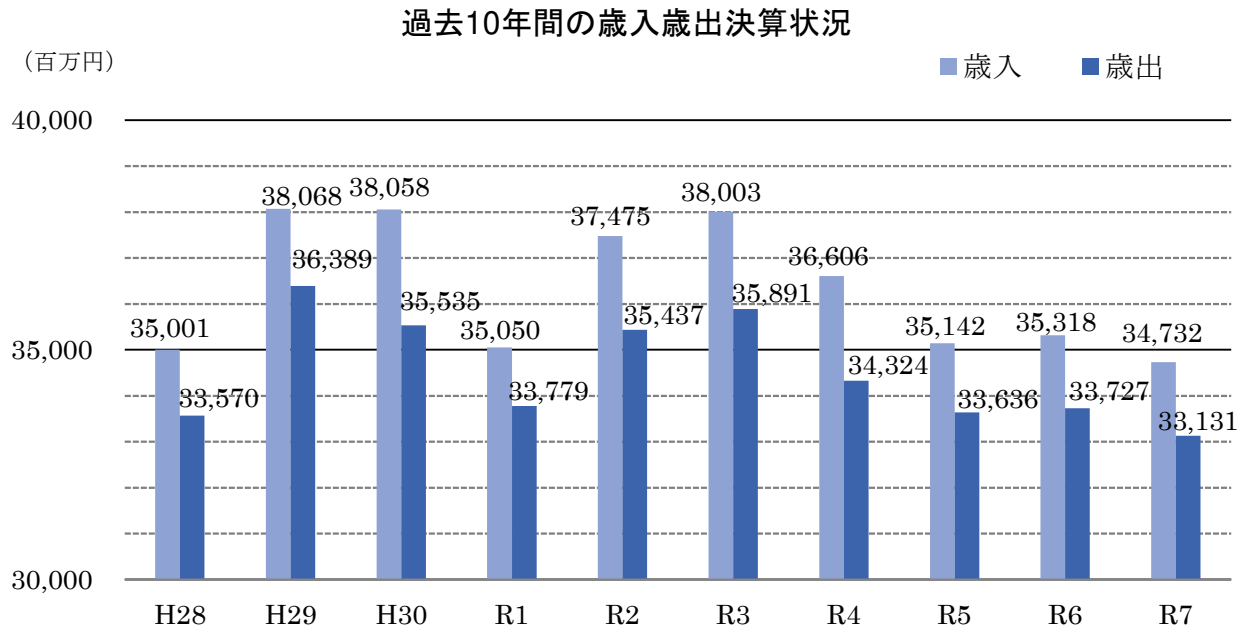
各会計の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		歳入決算額			歳出決算額		
		令和７年度	令和６年度	増減率	令和７年度	令和６年度	増減率
一般会計		26,142,827,443	26,781,002,674	△ 2.4	24,814,402,171	25,445,538,198	△2.5
特別会計		8,588,951,469	8,537,292,401	0.6	8,316,359,463	8,280,997,994	0.4
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3,101,294,109	3,171,590,470	△ 2.2	3,009,476,830	3,105,908,486	△3.1
	後期高齢者医療特別会計	690,098,639	686,701,226	0.5	675,506,507	671,458,926	0.6
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	352,240,697	326,092,975	8.0	335,225,444	304,722,170	10.0
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	4,017,478,891	3,935,504,075	2.1	3,884,978,211	3,816,798,010	1.8
	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	270,767,183	261,814,550	3.4	255,678,051	229,712,290	11.3
	下呂財産区特別会計	5,681,285	6,468,683	△ 12.2	4,835,275	3,910,623	23.6
	学校給食費特別会計	151,390,665	149,120,422	1.5	150,659,145	148,487,489	1.5
合　計		34,731,778,912	35,318,295,075	△ 1.7	33,130,761,634	33,726,536,192	△1.8

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 347 億 3,177 万 8,912 円（前年度比 1.7％減）、歳出 331 億 3,076 万 1,634 円（前年度比 1.8％減）であり、歳入歳出ともに減となっている。

過去 10 年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は次のとおりである。



（２）財政指標の状況

ア 財政力指数

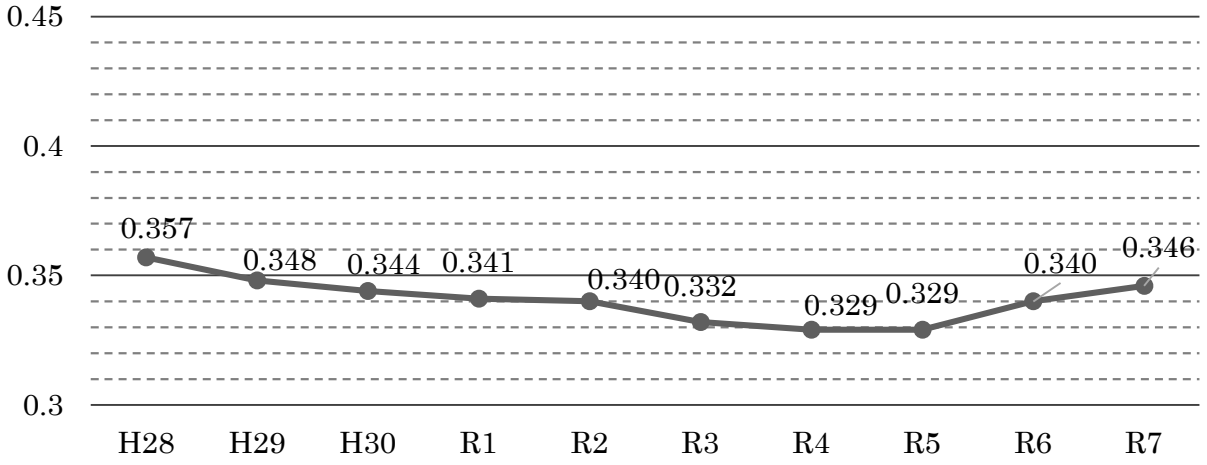
（単位：千円）

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				（単年度）	３年平均
平成 28 年度	11, 542, 361	4, 012, 815	13, 917, 728	0. 348	0. 357
平成 29 年度	11, 581, 117	3, 966, 118	13, 660, 432	0. 342	0. 348
平成 30 年度	11, 627, 007	3, 974, 568	13, 448, 809	0. 342	0. 344
令和元年度	11, 896, 716	4, 023, 869	13, 479, 563	0. 338	0. 341
令和２年度	12, 457, 498	4, 247, 507	13, 983, 669	0. 341	0. 340
令和３年度	12, 793, 285	4, 040, 000	14, 379, 088	0. 316	0. 332
令和４年度	12, 591, 986	4, 153, 842	13, 775, 969	0. 330	0. 329
令和５年度	12, 525, 392	4, 278, 203	13, 653, 569	0. 342	0. 329
令和６年度	12, 557, 151	4, 352, 213	13, 653, 176	0. 347	0. 340
令和７年度	12, 716, 190	4, 438, 721	13, 792, 331	0. 349	0. 346

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当該年度を含む過去３年間の平均値で表される。地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。令和７年度は、前年度と比べて 0.006 ポイント上昇した。

$$財政力指数＝\frac{基準財政収入額}{基準財政需要額}$$

過去10年間の財政力指数（３年平均）

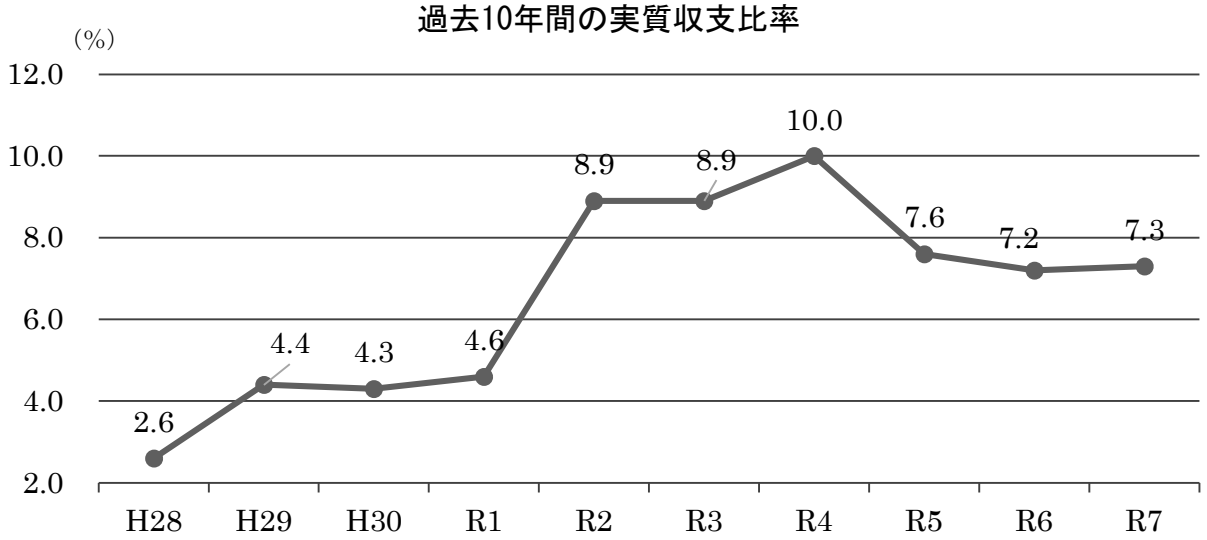


イ　実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の３％から５％程度が望ましいとされている。

$$実質収支比率＝\frac{実質収支額}{標準財政規模}\times 100$$

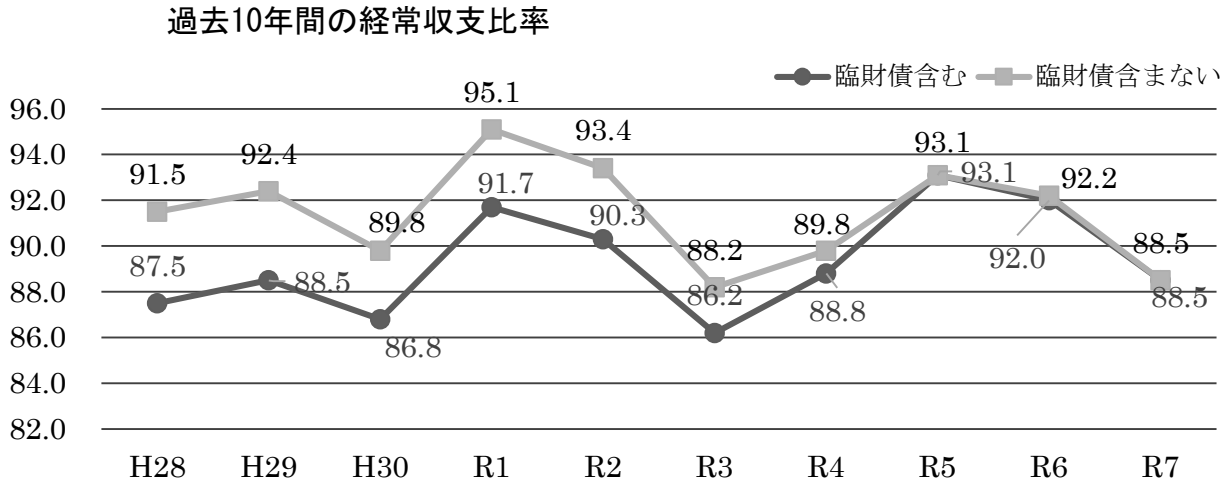
過去10年間の実質収支比率



ウ　経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることによって、その地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。令和７年度は、88.5%(臨時財政対策債を含む)で前年度と比べて 3.5 ポイント改善したが、依然として高い比率となっている。改善となった、扶助費、公債費、投資及び出資金、補助費等のどれも、分子となる経常経費に充当する一般財源が減額となるとともに、分母となる経常的収入が市税の大きな増収や国からの地方消費税交付金と地方交付税が増額となったことが要因である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

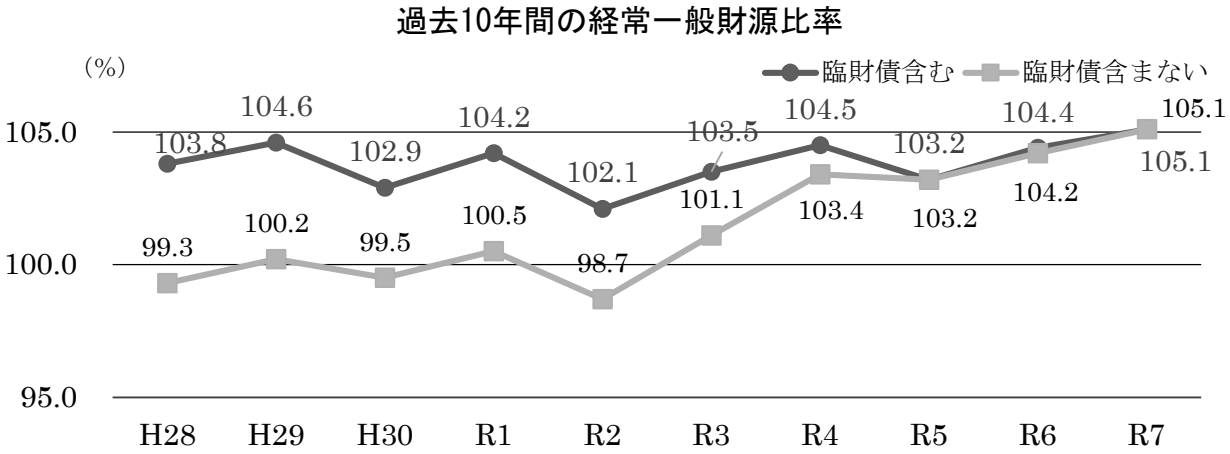


※上記グラフ中、凡例に記載した「臨財債」とは、臨時財政対策債の略である。

エ　経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、地方税や地方譲与税、普通交付税など毎年度連続して経常的に収入され、かつ、その使途について何ら制約されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。令和７年度は 105.1%である。なお、臨時財政対策債を含まない比率でも、105.1%となった。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

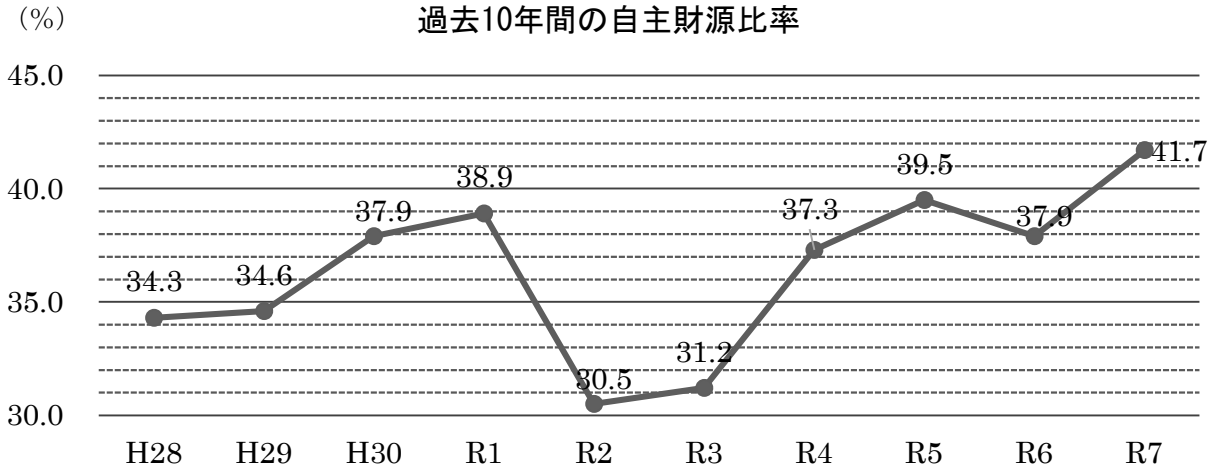


※上記グラフ中、凡例に記載した「臨財債」とは、臨時財政対策債の略である。

オ　自主財源比率

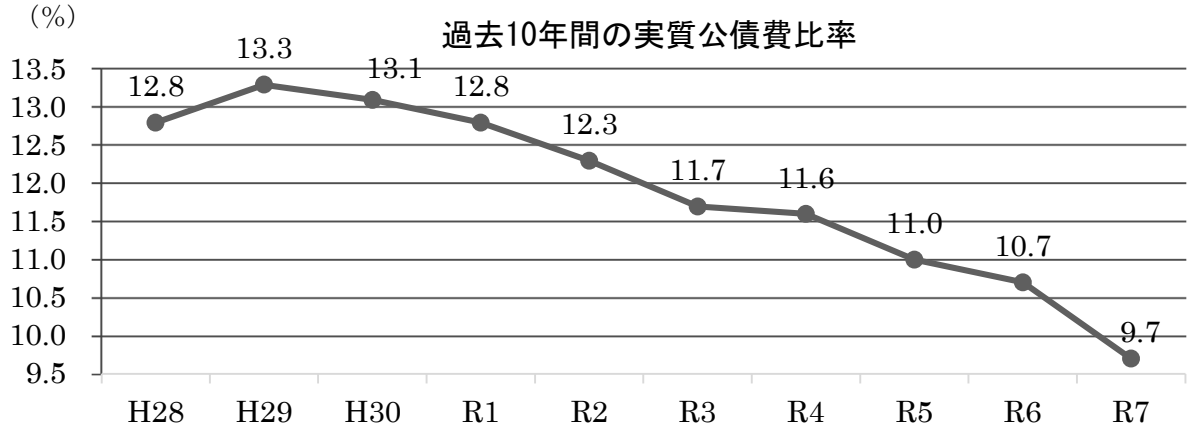
自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。令和７年度は41.7%となり、前年度に比べ3.8ポイント改善した。これは、定額減税がなくなり市税が増額となったことと、繰入金と繰越金が大きく増額となったことが要因である。繰入金は、基金繰入金の増であることから、基金でもって自主財源を確保した状況あり、基金も無限ではないため、経常的に収入される自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$



カ　実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模—（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$



（３）市債現在高の状況

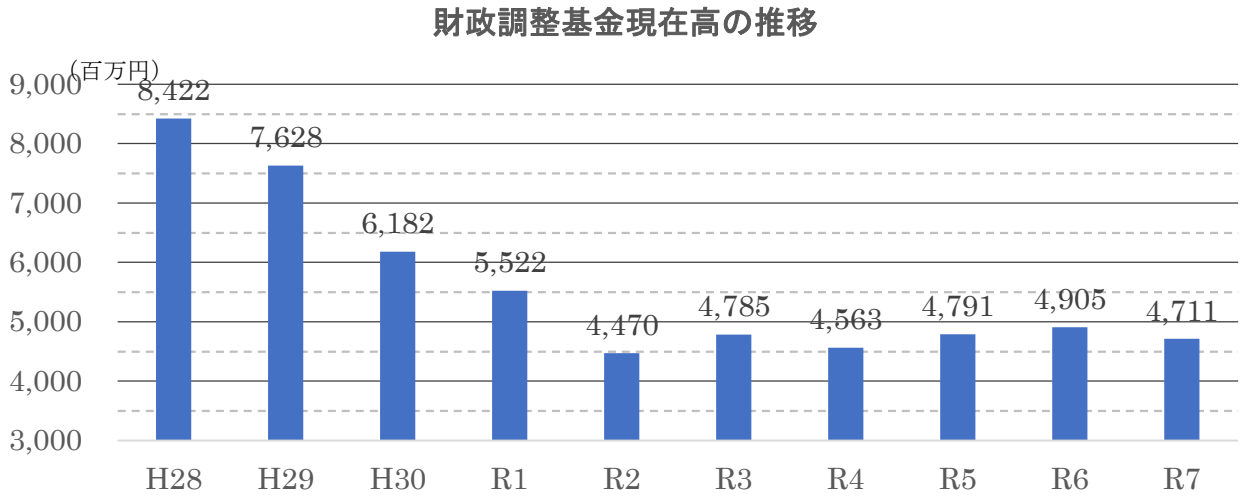
令和７年度における一般会計、特別会計及び公営企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお、市全体の状況を表すために、公営企業会計分も含めて一覧にしている。

（単位：円）

区　　分	令和6年度末現在高	令和７年度中増減				令和7年度末現在高
		起債額	償還額			
			元　金	利　子	計	
一般会計	21, 860, 945, 573	1, 127, 200, 000	2, 292, 204, 273	81, 695, 370	2, 373, 899, 643	20, 695, 941, 300
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	58, 441, 798	0	6, 592, 527	405, 917	6, 998, 444	51, 849, 271
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	108, 246, 958	3, 700, 000	6, 823, 531	316, 039	7, 139, 570	105, 123, 427
水道事業会計	2, 639, 676, 127	243, 200, 000	288, 994, 498	34, 277, 256	323, 271, 754	2, 593, 881, 629
下水道事業会計	6, 686, 722, 609	400, 000, 000	991, 957, 258	117, 181, 966	1, 109, 139, 224	6, 094, 765, 351
金山病院事業会計	1, 304, 119, 324	180, 000, 000	102, 727, 829	10, 188, 227	112, 916, 056	1, 381, 391, 495
合　　計	32, 658, 152, 389	1, 954, 100, 000	3, 689, 299, 916	244, 064, 775	3, 933, 364, 691	30, 922, 952, 473

全会計の令和７年度末現在高は 309 億 2, 295 万 2, 473 円で、前年度と比較して 17 億 3, 519 万 9, 916 円の減で、一般会計の起債残高は206 億 9, 594 万 1, 300 円で、前年度と比較して 11 億 6, 500 万 4, 273 円の減となっている。これは主に、一般会計では令和７年度からの起債発行の抑制により新規発行額が 10 億 8, 710 万円減額となったことが大きな要因である。全会計では、新規起債発行の抑制や水道事業会計及び下水道事業会計において償還が進んだことが要因である。

（４）財政調整基金現在高の状況



令和７年度末の財政調整基金の現在高は 47 億 1, 092 万 7, 055 円で、前年度と比較して 1 億 9, 362 万円減少している。令和７年度は、前年度繰越金の２分の１以上の 4 億 9, 052 万 6 千円と利子分が積み立てられた一方で、建設事業や物価高騰対策などを含め、財源調整のために 7 億 700 万円の取り崩しを行っている。

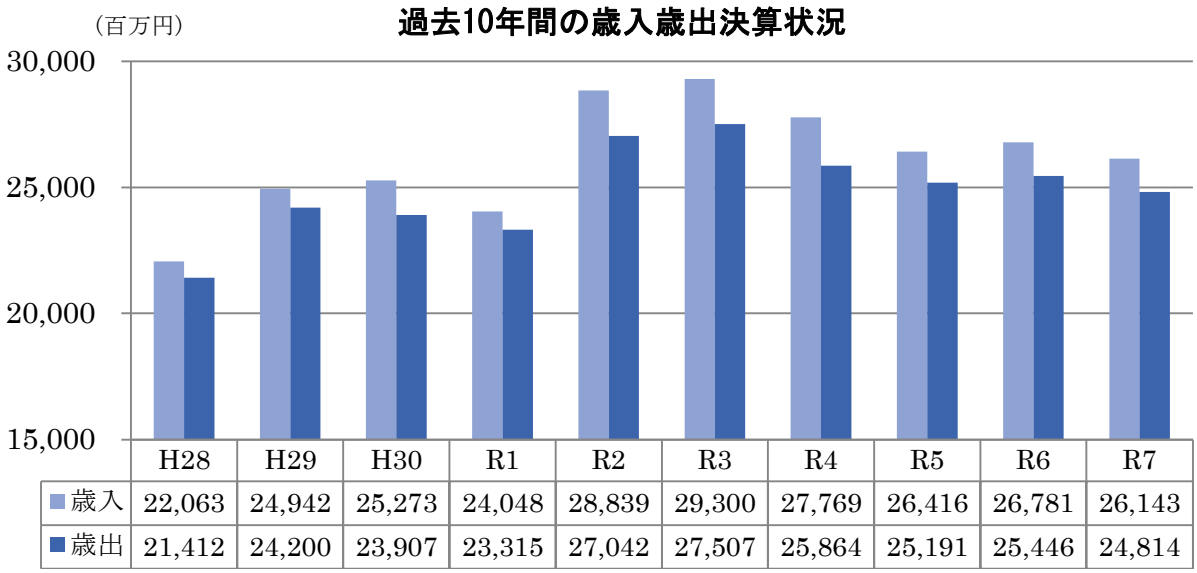
2　一般会計

（1）概　況

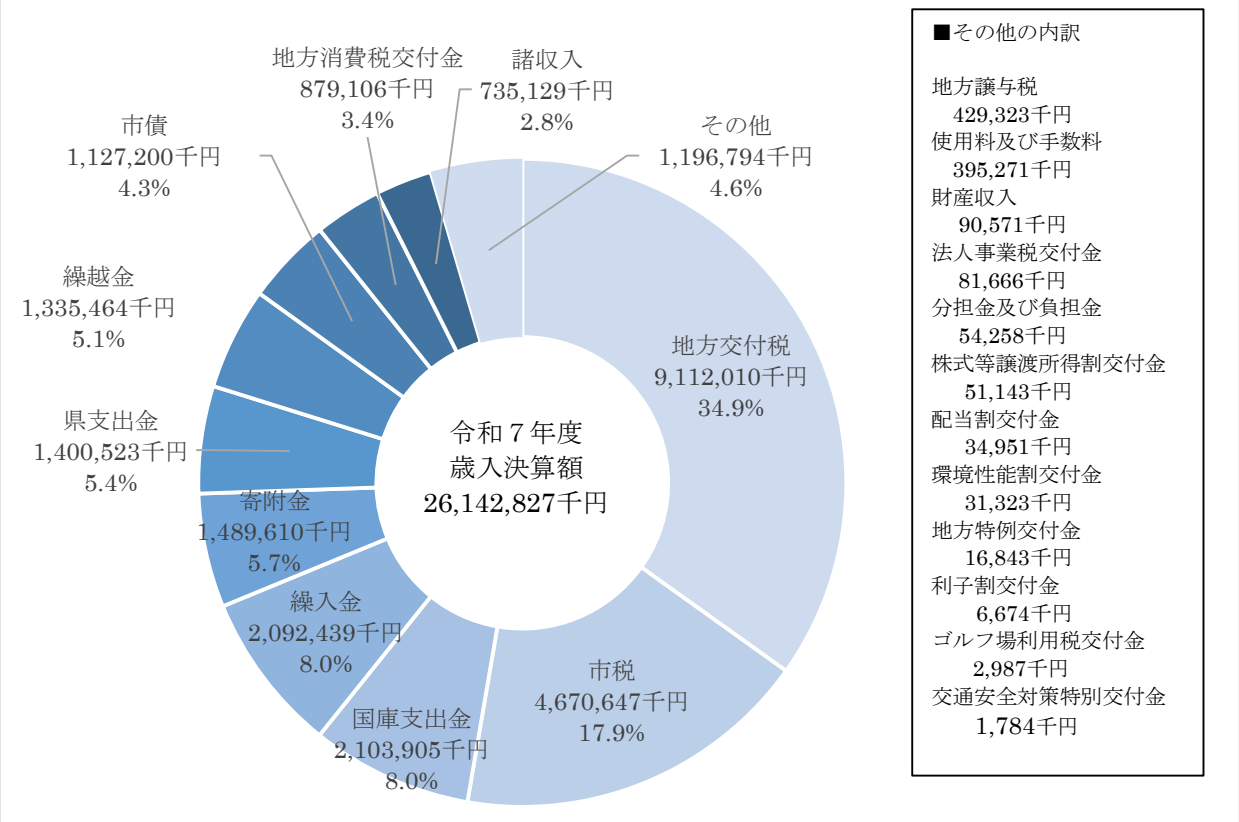
過去 10 年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

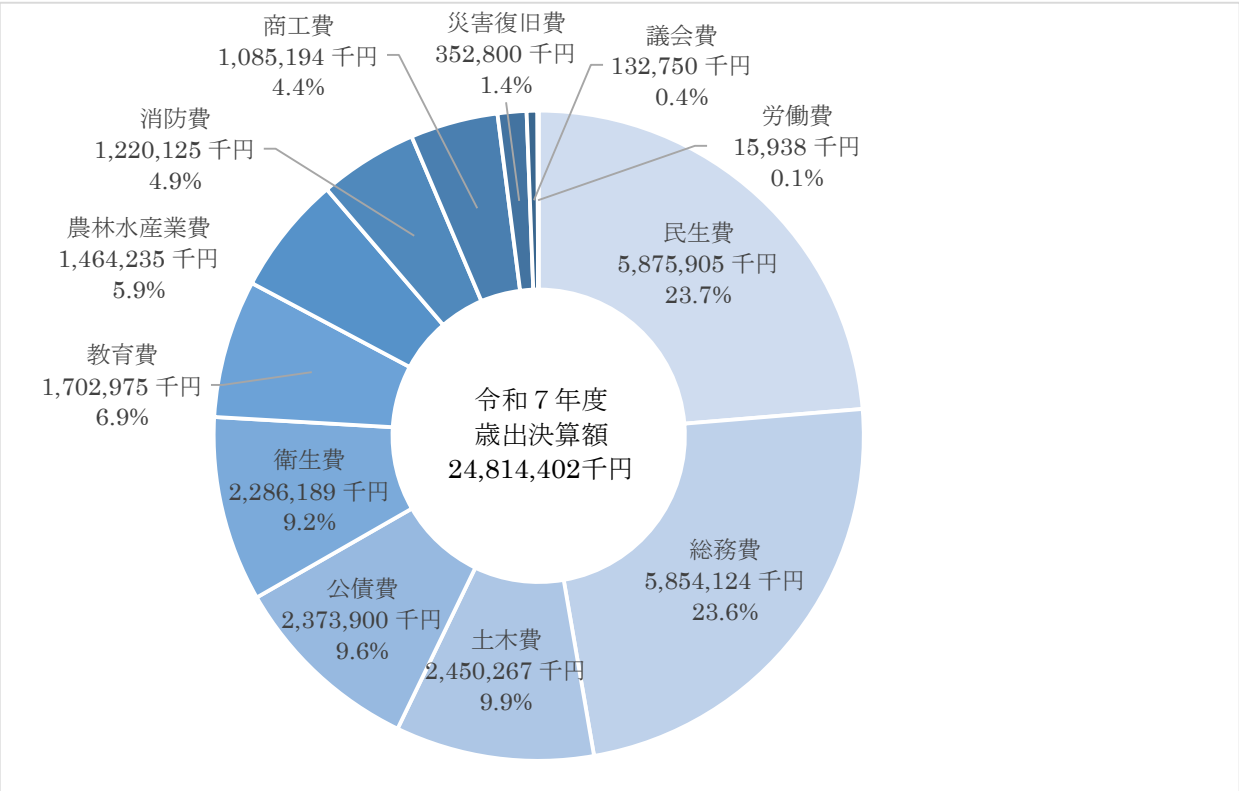
年　度	歳　　入		歳　　出	
	決　算　額	対前年度増減率	決　算　額	対前年度増減率
平成 28 年度	22, 062, 962	5. 2	21, 411, 844	6. 3
平成 29 年度	24, 941, 977	13. 0	24, 200, 265	13. 0
平成 30 年度	25, 272, 841	1. 3	23, 907, 334	△ 1. 2
令和元年度	24, 047, 890	△ 4. 8	23, 315, 207	△ 2. 5
令和２年度	28, 838, 559	19. 9	27, 042, 116	16. 0
令和３年度	29, 299, 682	1. 6	27, 507, 236	1. 7
令和４年度	27, 768, 572	△ 5. 2	25, 864, 107	△ 6. 0
令和５年度	26, 415, 877	△ 4. 9	25, 191, 494	△ 2. 6
令和６年度	26, 781, 003	1. 4	25, 445, 538	1. 0
令和７年度	26, 142, 827	△2. 4	24, 814, 402	△2. 5



【歳入決算】


地方消費税交付金
879,106千円
3.4%
諸収入
735,129千円
2.8%
市債
1,127,200千円
4.3%
その他
1,196,794千円
4.6%
繰越金
1,335,464千円
5.1%
地方交付税
9,112,010千円
34.9%
県支出金
1,400,523千円
5.4%
令和７年度
歳入決算額
26,142,827千円
寄附金
1,489,610千円
5.7%
繰入金
2,092,439千円
8.0%
市税
4,670,647千円
17.9%
国庫支出金
2,103,905千円
8.0%
■その他の内訳
地方譲与税
429,323千円
使用料及び手数料
395,271千円
財産収入
90,571千円
法人事業税交付金
81,666千円
分担金及び負担金
54,258千円
株式等譲渡所得割交付金
51,143千円
配当割交付金
34,951千円
環境性能割交付金
31,323千円
地方特例交付金
16,843千円
利子割交付金
6,674千円
ゴルフ場利用税交付金
2,987千円
交通安全対策特別交付金
1,784千円

【歳出決算】

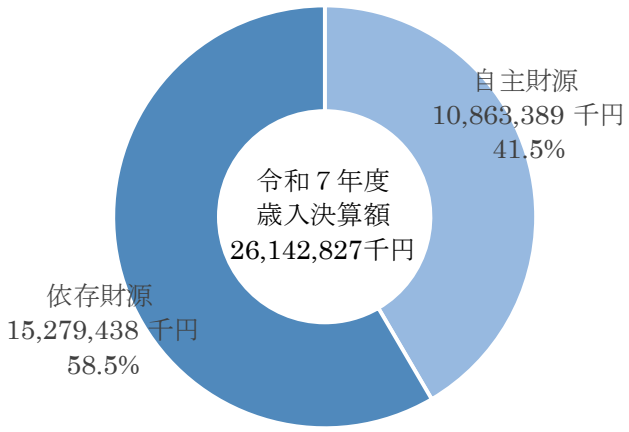

商工費
1,085,194 千円
4.4%
災害復旧費
352,800 千円
1.4%
議会費
132,750 千円
0.4%
消防費
1,220,125 千円
4.9%
労働費
15,938 千円
0.1%
農林水産業費
1,464,235 千円
5.9%
民生費
5,875,905 千円
23.7%
教育費
1,702,975 千円
6.9%
令和７年度
歳出決算額
24,814,402千円
衛生費
2,286,189 千円
9.2%
総務費
5,854,124 千円
23.6%
公債費
2,373,900 千円
9.6%
土木費
2,450,267 千円
9.9%

財源別歳入の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	10,863,389	41.5	10,088,218	37.8	775,171	7.7
1 市税	4,670,647	17.9	4,411,165	16.5	259,482	5.9
13 分担金及び負担金	54,258	0.2	68,244	0.3	△13,986	△20.5
14 使用料及び手数料	395,271	1.5	403,875	1.5	△8,604	△2.1
17 財産収入	90,571	0.3	49,096	0.2	41,475	84.5
18 寄附金	1,489,610	5.7	1,292,023	4.8	197.587	15.3
19 繰入金	2,092,439	8.0	1,866,502	7.0	225,937	12.1
20 繰越金	1,335,464	5.1	1,224,383	4.6	111,081	9.1
21 諸収入	735,129	2.8	772,930	2.9	△37,801	△4.9
依存財源	15,279,438	58.5	16,692,785	62.2	△1,413,347	△8.5
2 地方譲与税	429,323	1.7	416,140	1.5	13,183	3.2
3 利子割交付金	6,674	0.0	1,522	0.0	5,152	338.5
4 配当割交付金	34,951	0.1	32,403	0.1	2,548	7.9
5 株式等譲渡所得割交付金	51,143	0.2	41,551	0.2	9,592	23.1
6 法人事業税交付金	81,666	0.3	79,053	0.3	2,613	3.3
7 地方消費税交付金	879,106	3.4	814,054	3.0	65,052	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,987	0.0	3,177	0.0	△190	△6.0
9 環境性能割交付金	31,323	0.1	34,384	0.1	△3,061	△8.9
10 地方特例交付金	16,843	0.1	147,002	0.5	△130,159	△88.5
11 地方交付税	9,112,010	34.9	8,999,746	33.6	112,264	1.2
12 交通安全対策特別交付金	1,784	0.0	1,864	0.0	△80	△4.3
15 国庫支出金	2,103,905	8.0	2,619,009	9.8	△515,104	△19.7
16 県支出金	1,400,523	5.4	1,288,580	4.8	111,943	8.7
22 市債	1,127,200	4.3	2,214,300	8.3	△1,087,100	△49.1
歳入合計	26,142,827	100.0	26,781,003	100.0	△638,176	2.4

令和７年度財源別歳入の決算状況



■**自主財源**は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源である。

■**依存財源**は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

令和7年度の自主財源は 108 億 6,338 万 9 千円(41.5%)で、前年度と比べて 7.7 ポイント上昇したが、基金繰入金で財源を確保した状況であり、引き続き自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,550,107	38.5	9,341,133	36.7	208,974	2.2
人件費	4,430,845	17.8	4,173,636	16.4	257,209	6.2
扶助費	2,745,362	11.1	2,722,144	10.7	23,218	0.9
公債費	2,373,900	9.6	2,445,353	9.6	△71,453	△2.9
投資的経費	2,483,881	10.0	4,303,444	16.9	△1,819,563	△42.3
普通建設事業費	2,121,908	8.5	4,189,943	16.5	△2,068,035	△49.4
災害復旧事業費	361,973	1.5	113,501	0.4	248,472	218.9
その他の経費	12,780,414	51.5	11,800,961	46.4	979,453	8.3
物件費	4,288,988	17.3	3,969,062	15.6	319,926	8.1
維持補修費	501,189	2.1	585,622	2.3	△84,433	△14.4
補助費等	2,637,299	10.6	2,435,649	9.6	201,650	8.3
積立金	2,498,860	10.1	1,837,150	7.2	661,710	36.0
投資及び出資金	850,379	3.4	952,205	3.8	△101,826	△10.7
貸付金	284,693	1.1	284,023	1.1	670	0.2
繰出金	1,719,006	6.9	1,737,250	6.8	△18,244	△1.1
歳出合計	24,814,402	100.0	25,445,538	100.0	△631,136	△2.5

①　義務的経費

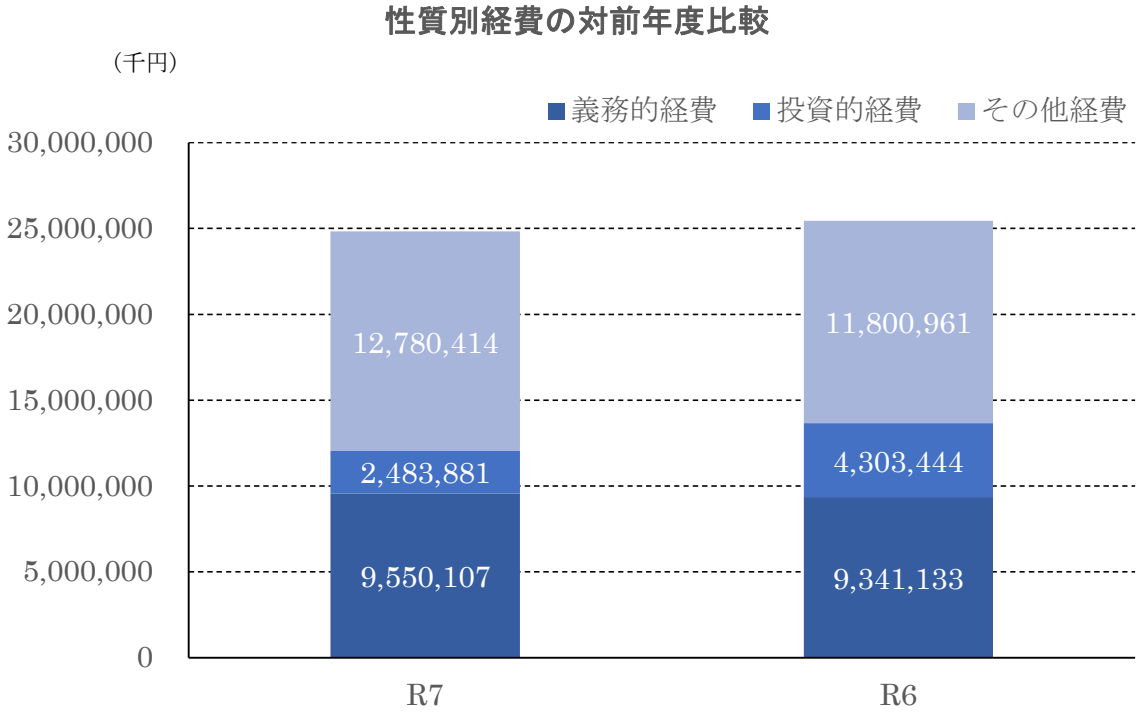
義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。義務的経費は95億5,010万7千円で、歳出総額に占める割合は、38.5%となった。前年度と比べると2億897万4千円(2.2%)の増額となっている。これは、人件費の支出が2億5,720万9千円(6.2%)の増となったためで、職員数の増、人事院勧告による給与引き上げが主な要因である。

②　投資的経費

投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校などの建設等社会資本の整備等に要する経費であり、国や県の補助金を得て実施する補助事業費と単独事業費、災害復旧事業費で構成される。投資的経費は24億8,388万1千円で、前年度と比べると18億1,956万3千円(42.3%)の大幅な減となり、歳出総額に占める割合は、前年度対比6.9ポイント低下し、10.0%となった。これは、普通建設事業が20億6,803万5千円(49.4%)の減となったためで、中山浄化園基幹的設備改良事業の完了による事業費の大幅な減と消防救急デジタル無線設備更新事業の減、さらに複合型子ども・子育て支援拠点施設(ニコリエ)整備事業の令和6年度繰越分の減と星雲会館の空調設備更新事業など、大型建設事業の完了による減額が主な要因である。

③　その他の経費

その他の経費は127億8,041万4千円で、前年度と比べると9億7,945万3千円(8.3%)の増となり、歳出総額に占める割合は、前年度対比5.1ポイント上昇し51.5%となった。これは、積立金が6億6,171万円(36.0%)の増となったためで、これは、清掃施設整備基金2億2,056万6千円の増、ふるさと応援基金1億7,106万9千円の増、市内ＪＲ駅整備基金1億5,027万6千円の増などが主な要因である。



（２）歳入の状況

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			増減額・ポイント	増減率
予　算　現　額	26,464,991,000	27,361,819,000	△896,828,000	△3.3
調　定　額	26,604,451,885	27,216,658,078	△612,206,193	△2.2
決　算　額	26,142,827,443	26,781,002,674	△638,175,231	△2.4
予算現額に対する収入率	98.8	97.9	0.9	－
調定額に対する収入率	98.3	98.4	△0.1	－
不　納　欠　損　額	8,319,384	9,786,780	△1,467,396	△ 15.0
収　入　未　済　額	453,305,058	425,868,624	27,436,434	6.4

令和７年度の歳入決算額は261億4,282万7,443円で、前年度に比べ6億3,817万5,231円、2.4ポイント低下している。また、予算現額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。調定額に対する収入率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、過去２年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

（単位:円・%）

款	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1　市税	8,304,556	9,153,620	△ 849,064	△9.3
14　使用料及び手数料	11,488	623,460	△611,972	△98.2
21　諸収入	3,340	9,700	△6,360	△65.6
合計	8,319,384	9,786,780	△1,467,396	△15.0

不納欠損額は831万9,384円で、前年度と比べると146万7,396円(15.0%)の減となっている。これは主に、市税の不納欠損額が前年度と比べて84万9,064円(9.3%)減となったことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

（単位:円・%）

款・項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1　市税	119,535,778	143,726,068	△24,190,290	△ 16.8
1 市民税	22,489,089	27,736,563	△ 5,247,474	△ 18.9
2 固定資産税	95,070,360	113,354,302	△ 18,283,942	△ 16.1
3 軽自動車税	1,976,329	2,605,510	△ 629,181	△ 24.1
5 入湯税	0	29,693	△ 29,693	皆減
14 使用料及び手数料	4,299,100	4,251,786	47,314	1.1
1 使用料	4,232,440	4,168,956	63,484	1.5
2 手数料	66,660	82,830	△16,170	△19.5
15 国庫支出金	288,612,174	266,141,391	22,470,783	8.4
1 国庫負担金	5,958,311	41,040,510	△35,082,199	85.5
2 国庫補助金	282,653,863	225,100,881	57,552,982	25.6
16 県支出金	36,071,639	7,340,000	28,731,639	391.4
2 県補助金	36,071,639	7,340,000	28,731,639	391.4
21 諸収入	4,786,367	4,409,379	376,988	8.5
1 延滞金･加算及び過料	52,500	0	52,500	皆増
5 雑入	4,733,867	4,409,379	376,988	7.4
合計	453,305,058	425,868,624	27,436,434	6.4

収入未済額は4億5,330万5,058円で、前年度と比べると2,743万6,434円(6.4%)の増となっている。これは主に、国庫補助金の収入未済額が5,755万2,982円(25.6%)増となったことによるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　　市税

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
1 市税	4,565,677,000	4,670,646,699	104,969,699	4,411,164,950	259,481,749	5.9
1 市民税	1,505,697,000	1,565,469,133	59,772,133	1,399,724,220	165,744,913	11.8
2 固定資産税	2,508,760,000	2,551,252,703	42,492,703	2,531,546,342	19,706,361	0.8
3 軽自動車税	122,774,000	123,964,489	1,190,489	121,214,705	2,749,784	2.3
4 市たばこ税	196,501,000	197,912,681	1,411,681	205,130,926	△7,218,245	△3.5
5 入湯税	150,575,000	151,408,293	833,293	153,548,757	△2,140,464	△1.4
6 宿泊税	81,370,000	80,639,400	△730,600	－	80,639,400	皆増

市税の決算額は 46 億 7,064 万 6,699 円で、前年度と比べ 2 億 5,948 万 1,749 円(5.9%)の増となった。これは主に、市民税個人分の現年度課税分について定額減税が終了したことや令和７年 10 月から宿泊税が導入されたことによるものである。

市税税目別決算額の詳細は、次のとおりである。

（単位:円・％）

款･項･目	令和7年度					過年度収納率	
	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	６年度	５年度
1 市税	4,798,487,033	4,670,646,699	8,304,556	119,535,778	97.3	96.7	96.0
1 市民税	1,592,316,147	1,565,469,133	4,357,925	22,489,089	98.3	97.9	97.5
1 個人分	1,398,447,347	1,372,822,013	4,357,925	21,267,409	98.2	97.7	97.3
2 法人分	193,868,800	192,647,120	0	1,221,680	99.4	99.3	99.2
2 固定資産税	2,650,065,102	2,551,252,703	3,742,039	95,070,360	96.3	95.5	94.6
1 固定資産税	2,632,706,902	2,533,894,503	3,742,039	95,070,360	96.2	95.4	94.6
2 固定資産等所在市町村交付金及び納付金	17,358,200	17,358,200	0	0	100.0	100.0	100.0
3 軽自動車税	126,145,410	123,964,489	204,592	1,976,329	98.3	97.7	97.0
1 環境性能割	10,968,300	10,968,300	0	0	100.0	100.0	100.0
2 種別割	115,177,110	112,996,189	204,592	1,976,329	98.1	97.6	96.7
4 市たばこ税	197,912,681	197,912,681	0	0	100.0	100.0	100.0
1 市たばこ税	197,912,681	197,912,681	0	0	100.0	100.0	100.0
5 入湯税	151,408,293	151,408,293	0	0	100.0	100.0	99.1
1 入湯税	151,408,293	151,408,293	0	0	100.0	100.0	99.1
6 宿泊税	80,639,400	80,639,400	0	0	100.0	－	－
1 宿泊税	80,639,400	80,639,400	0	0	100.0	－	－

市税全体の収納率は 97.3%で、前年度と比べ 0.6 ポイント上昇した。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。　（単位:円・件）

款 ・ 項	令和7年度		令和６年度		対前年度増減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
1 市税	172	8,304,556	170	9,153,620	2	△849,064
1 市民税	66	4,357,925	46	1,837,385	20	2,520,540
2 固定資産税	91	3,742,039	102	7,125,635	△11	△3,383,596
3 軽自動車税	15	204,592	22	190,600	△7	13,992

不納欠損額は 830 万 4,566 円で、前年度と比べると 84 万 9,064 円の減となっている。これは主に、市民税が 252 万 540 円の増となったものの、固定資産税が 338 万 3,596 円の減となったことによるものである。

地方税第法 15 条の７第４項の規定によるもの　36 件　3,768,457 円

地方税法第 15 条の７第５項の規定によるもの　53 件　2,554,608 円

地方税法第 18 条第１項の規定によるもの　90 件　1,981,491 円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

第２款　地方譲与税

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
2 地方譲与税	415,142,000	429,323,000	14,181,000	416,140,000	13,183,000	3.2
1 地方揮発油譲与税	40,000,000	46,187,000	6,187,000	48,810,000	△2,623,000	△5.4
2 自動車重量譲与税	153,000,000	153,465,000	465,000	149,372,000	4,093,000	2.7
4 森林環境譲与税	222,142,000	229,671,000	7,529,000	217,958,000	11,713,000	5.4

地方譲与税の決算額は 4 億 2,932 万 3 千円で、前年度と比べ 1,318 万 3 千円(3.2%)の増である。これは主に、「森林環境税」(年額千円)が原資となっている森林環境譲与税総額が上振れとなり、増となったためである。

第３款　利子割交付金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
3 利子割交付金	4,000,000	6,674,000	2,674,000	1,522,000	5,152,000	338.5
1 利子割交付金	4,000,000	6,674,000	2,674,000	1,522,000	5,152,000	338.5

利子割交付金の決算額は 667 万 4 千円で、前年度と比べ 515 万 2 千円(338.5%)の増である。

第４款　　配当割交付金

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
４配当割交付金	34,000,000	34,951,000	951,000	32,403,000	2,548,000	7.9
１配当割交付金	34,000,000	34,951,000	951,000	32,403,000	2,548,000	7.9

配当割交付金の決算額は3,495万1千円で、前年度と比べ254万8千円(7.9%)の増である。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
５株式等譲渡所得割交付金	51,000,000	51,143,000	143,000	41,551,000	9,592,000	23.1
１株式等譲渡所得割交付金	51,000,000	51,143,000	143,000	41,551,000	9,592,000	23.1

株式等譲渡所得割交付金の決算額は5,114万3千円で、前年度と比べ959万2千円(23.1%)の増である。

第６款　　法人事業税交付金

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
６法人事業税交付金	82,000,000	81,666,000	△334,000	79,053,000	2,613,000	3.3
１法人事業税交付金	82,000,000	81,666,000	△334,000	79,053,000	2,613,000	3.3

法人事業税交付金の決算額は8,166万6千円で、前年度と比べ261万3千円(3.3%)の増である。

第７款　　地方消費税交付金

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
７地方消費税交付金	879,000,000	879,106,000	106,000	814,054,000	65,052,000	8.0
１地方消費税交付金	879,000,000	879,106,000	106,000	814,054,000	65,052,000	8.0

地方消費税交付金の決算額は8億7,910万6千円で、前年度と比べ6,505万2千円(8.0%)の増である。

第８款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	2,986,515	△13,485	3,176,611	△190,096	△6.0
1 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	2,986,515	△13,485	3,176,611	△190,096	△6.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 298 万 6,515 円で、前年度と比べ 19 万 96 円(6.0%)の減である。

第９款　　環境性能割交付金

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
9 環境性能割交付金	34,000,000	31,323,000	△2,677,000	34,383,541	△3,060,541	△8.9
1 環境性能割交付金	34,000,000	31,323,000	△2,677,000	34,383,541	△3,060,541	△8.9

環境性能割交付金の決算額は 3,132 万 3 千円で、前年度と比べ 306 万 541 円(8.9%)の減である。

第 10 款　　地方特例交付金

（単位：円・％）

款・項	令和年７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
10 地方特例交付金	16,179,000	16,843,000	664,000	147,002,000	△130,159,000	△88.5
1 地方特例交付金	16,179,000	16,179,000	0	145,579,000	△129,400,000	△88.9
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	664,000	664,000	1,423,000	△759,000	△53.3

地方特例交付金の決算額は 1,684 万 3 千円で、前年度と比べ 1 億 3,015 万 9 千円(88.5%)の減である。これは主に、定額減税減収補填分が皆減となったためである。

第 11 款　　地方交付税

（単位：円・％）

款・節	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
11 地方交付税	8,872,371,000	9,112,010,000	239,639,000	8,999,746,000	112,264,000	1.2
1 普通交付税	8,272,371,000	8,272,371,000	0	8,204,938,000	67,433,000	0.8
2 特別交付税	600,000,000	839,639,000	239,639,000	794,808,000	44,831,000	5.6

地方交付税の決算額は 91 億 1,201 万円で、前年度と比べ 1 億 1,226 万 4 千円(1.2%)の増である。内訳をみると、普通交付税は 82 億 7,237 万 1 千円で、前年度より 6,743 万 3 千円(0.8%)の増となっている。この主な要因は、基準財政需要額について公債費が 1 億 583 万円減となったものの、個別

算定経費が 9,926 万 2 千円の増、臨時経済対策費が 1 億 3,263 万 1 千円の増、包括算定経費が 7,271 万 8 千円の増などによるものである。

また、特別交付税は 8 億 3,963 万 9 千円で、前年度より 4,483 万 1 千円(5.6%)の増となっている。

第 12 款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
12 交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,784,000	84,000	1,864,000	△80,000	△4.3
1 交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,784,000	84,000	1,864,000	△80,000	△4.3

交通安全対策特別交付金の決算額は 178 万 4 千円で、前年度と比べ 8 万円(4.3%)の減である。

第 13 款　　分担金及び負担金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
13 分担金及び負担金	104,513,000	54,258,524	△50,254,476	68,244,337	△13,985,813	△20.5
1 分担金	77,781,000	27,364,218	△50,416,782	39,880,461	△12,516,243	△31.4
2 負担金	26,732,000	26,894,306	162,306	28,363,876	△1,469,570	△5.2

分担金及び負担金の決算額は 5,425 万 8,524 円で、前年度と比べ 1,398 万 5,813 円(20.5%)の減である。

第 14 款　　使用料及び手数料

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
14 使用料及び手数料	395,437,000	395,270,792	△166,208	403,875,329	△8,604,537	△2.1
1 使用料	297,360,000	306,285,286	8,925,286	314,844,239	△8,558,953	△2.7
2 手数料	98,077,000	88,985,506	△9,091,494	89,031,090	△45,584	△0.1

使用料及び手数料の決算額は 3 億 9,527 万 792 円で、前年度と比べ 860 万 4,537 円(2.1%)の減である。

第 15 款　　国庫支出金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
15 国庫支出金	2,435,822,000	2,103,904,539	△331,917,461	2,619,008,801	△515,104,262	△19.7
1 国庫負担金	1,171,176,000	1,160,328,805	△10,847,195	927,096,766	233,232,039	25.2
2 国庫補助金	1,260,170,000	937,489,818	△322,680,182	1,687,140,126	△749,650,308	△44.4
3 委託金	4,476,000	6,085,916	1,609,916	4,771,909	1,314,007	27.5

国庫支出金の決算額は 21 億 390 万 4,539 円で、前年度と比べ 5 億 1,510 万 4,262 円(19.7%)の減である。これは主に、中山浄化園基幹的設備改良事業が令和 6 年度で完了したことに伴い、当該事業に係る国庫補助金の循環型社会形成推進交付金が 4 億 7,555 万 8 千円の皆減のほか、緊急消防援助隊設備整備費補助金(指令システム整備事業の完了)6,495 万 5 千円の皆減、自治体オンライン手続推進事業補助金 5,812 万 6 千円が皆減となったことなどによるものである。

第 16 款　　県支出金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
16 県支出金	1,419,094,000	1,400,523,033	△18,570,967	1,288,580,019	111,943,014	8.7
1 県負担金	470,596,000	470,474,628	△121,372	462,442,452	8,032,176	1.7
2 県補助金	812,656,000	799,184,319	△13,471,681	714,201,678	84,982,641	11.9
3 委託金	135,842,000	130,864,086	△4,977,914	111,935,889	18,928,197	16.9

県支出金の決算額は 14 億 52 万 3,033 円で、前年度と比べ 1 億 1,194 万 3,014 円(8.7%)の増である。これは主に、地域密着型サービス等整備助成事業補助金 6,014 万 8 千円の皆増、農業施設災害復旧費補助金 4,443 万 6 千円の皆増などによるものである。

第 17 款　　財産収入

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
17 財産収入	87,037,000	90,571,570	3,534,570	49,096,098	41,475,472	84.5
1 財産運用収入	64,004,000	64,058,516	54,516	37,054,958	27,003,558	72.9
2 財産売払収入	23,033,000	26,513,054	3,480,054	12,041,140	14,471,914	120.2

財産収入の決算額は 9,057 万 1,570 円で、前年度と比べ 4,147 万 5,472 円(84.5%)の増である。これは主に、市有地の売払い、消防車を含む公用車の売払いなどの財産売払収入の増と、金利の上昇等による預金利子の増による財産運用収入の増などによるものである。

第 18 款　　寄附金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
18 寄附金	1,417,433,000	1,489,610,400	72,177,400	1,292,022,620	197,587,780	15.3
1 寄附金	1,417,433,000	1,489,610,400	72,177,400	1,292,022,620	197,587,780	15.3

寄附金の決算額は 14 億 8,961 万 400 円で、前年度と比べ 1 億 9,758 万 7,780 円(15.3%)の増である。主な要因は、ふるさと寄附金 2 億 1,181 万 2 千円の増によるものである。

第 19 款　　繰入金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
19 繰入金	2,092,439,000	2,092,438,804	△196	1,866,501,951	225,936,853	12.1
1 特別会計繰入金	75,032,000	75,030,837	△1,163	62,782,951	12,247,886	19.5
2 基金繰入金	2,015,557,000	2,015,557,967	967	1,801,869,000	213,688,967	11.9
3 財産区繰入金	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000	0	0.0

繰入金の決算額は 20 億 9,243 万 8,804 円で、前年度と比べ 2 億 2,593 万 6,853 円(12.1%)の増である。主な要因は、地域福祉基金繰入金 2 億 1,696 万円の増、財政調整基金 1 億 4,600 万円の増、減債基金 7,050 万 4 千円の皆増などによるものである。

第 20 款　　繰越金

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
20 繰越金	1,335,464,000	1,335,464,476	476	1,224,383,181	111,081,295	9.1
1 繰越金	1,335,464,000	1,335,464,476	476	1,224,383,181	111,081,295	9.1

繰越金の決算額は 13 億 3,546 万 4,476 円で、前年度と比べ 1 億 1,108 万 1,295 円(9.1%)の増である。内訳は純繰越金が 9 億 8,105 万 986 円、繰越事業分が 3 億 5,441 万 3,490 円となっている。

第21款　　諸収入

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
21 諸収入	763,383,000	735,129,091	△28,253,909	772,930,236	△37,801,145	△4.9
1 延滞金・加算金及び過料	10,797,000	17,123,125	6,326,125	7,973,420	9,149,705	114.8
2 市預金収入	1,376,000	4,309,430	2,933,430	617,508	3,691,922	597.9
3 貸付金元利収入	325,304,000	282,593,000	△42,711,000	281,503,000	1,090,000	0.4
4 受託事業収入	22,792,000	19,842,364	△2,949,636	0	19,842,364	皆増
5 雑入	403,114,000	411,261,172	8,147,172	482,836,308	△71,575,136	△14.8

諸収入の決算額は７億3,512万9,091円で、前年度と比べ3,780万1,145円(4.9％)の減である。

これは主に、クラウドファンディング型まちづくりファンド拠出金１億円の皆減による土木雑入１億101万4,147円の減などによるものである。

第22款　　市債

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
22 市債	1,456,300,000	1,127,200,000	△329,100,000	2,214,300,000	△1,087,100,000	△49.1
1 市債	1,456,300,000	1,127,200,000	△329,100,000	2,214,300,000	△1,087,100,000	△49.1

市債の決算額は11億2,720万円で、前年度と比べ10億8,710万円(49.1％)の減である。

これは主に、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債、一般廃棄物処理事業債の皆減と過疎対策事業債２億5,580万円の減及び緊急防災・減災事業債１億6,150万円の減などによるものである。

令和７年度の一般会計における市債の事業別発行明細は、次のとおりである。

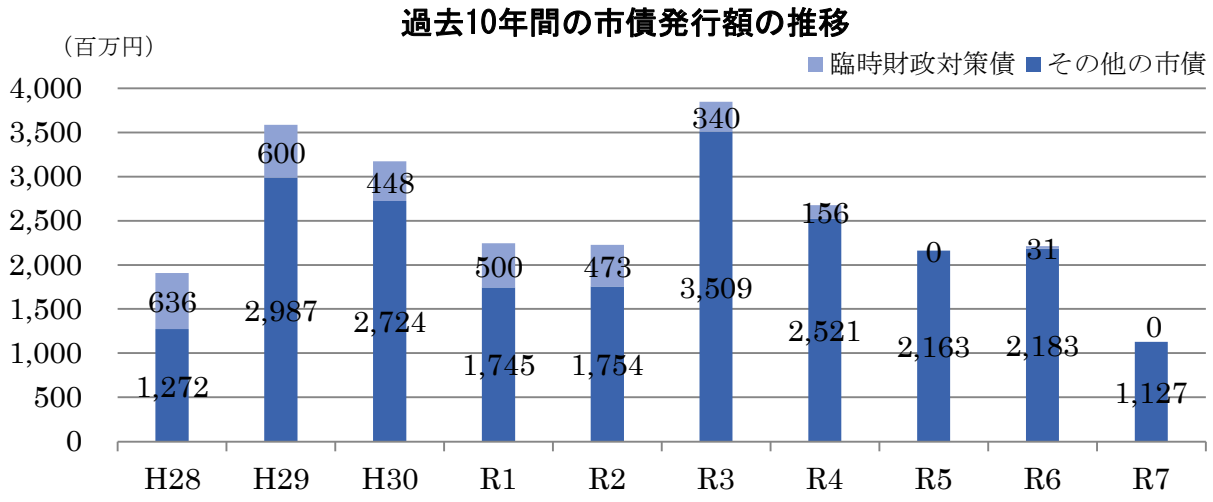
（単位：千円）

区　　分	起債額	備　　考
辺地対策事業債	48,400	和川 12 号線改良事業、道路メンテナンス事業、ふれあいの森長寿命化事業
災害復旧事業債	79,900	現年発生補助災害復旧事業（土木施設）等
過疎対策事業債	739,800	公共事業基金積立事業、道路メンテナンス事業、消防本部消防自動車等購入事業、中学校屋内運動場改修事業等
緊急防災・減災事業債	51,600	指令システム整備事業、御嶽山登山道設置事業、Ｊアラート新型受信機整備事業
緊急自然災害防止事業債	207,500	自然災害防止対策事業（河川）等
合　　計	1,127,200	

過去 10 年間の市債の発行額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

年度	起債額			
		増減率	うち臨時財政対策債	増減率
平成 28 年度	1,908,245	127.1	636,245	64.0
平成 29 年度	3,586,900	88.0	600,000	△ 5.7
平成 30 年度	3,171,700	△ 11.6	448,000	△ 25.3
令和元年度	2,244,600	△ 29.2	500,000	11.6
令和２年度	2,227,000	△ 0.8	473,200	△ 5.4
令和３年度	3,849,600	72.9	340,200	△ 28.1
令和４年度	2,676,300	△ 30.5	155,600	△ 54.3
令和５年度	2,162,500	△19.2	0	皆減
令和６年度	2,214,300	2.4	31,000	皆増
令和７年度	1,127,200	△49.1	0	皆減



（３）歳出の状況

歳出決算状況

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			金額・ポイント	増減率
予　算　現　額	26,464,991,000	27,361,819,000	△896,828,000	△3.3
決　　算　　額	24,814,402,171	25,445,538,198	△631,136,027	△2.5
予算現額に対する割合	93.8	93.0	0.8	－
翌 年 度 繰 越 額	871,104,000	900,239,000	△29,135,000	△ 3.2
予算現額に対する割合	3.3	3.3	0.0	－
不　　用　　額	779,484,829	1,016,041,802	△236,556,973	△23.3
予算現額に対する割合	2.9	3.7	△0.8	－

令和７年度の決算額は248億1,440万2,171円で、前年度に比べ6億3,113万6,027円(2.5%)の減である。予算現額に対する割合は93.8%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇である。翌年度繰越額は、繰越明許費の8億7,110万4千円で、前年度に比べ2,913万5千円(3.2%)の減である。予算現額に対する割合は3.3%で、前年度と同ポイントである。不用額は7億7,948万4,829円で、前年度に比べ2億3,655万6,973円(23.3%)の減である。予算現額に対する割合は2.9%で、0.8ポイントの低下である。

以下は、款別の決算状況である。

第１款　　議　　会　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
1 議会費	134,685,000	132,749,872	1,935,128	127,381,743	5,368,129	4.2
1 議会費	134,685,000	132,749,872	1,935,128	127,381,743	5,368,129	4.2

議会費の決算額は1億3,274万9,872円で、前年度に比べ536万8,129円(4.2%)の増である。

第２款　　総　　務　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
2 総務費	6,342,012,000	5,854,124,149	487,887,851	5,509,605,917	344,518,232	6.3
1 総務管理費	5,798,144,000	5,341,640,458	456,503,542	5,089,677,016	251,963,442	5.0
2 徴税費	253,419,000	243,523,815	9,895,185	167,097,545	76,426,270	45.7
3 戸籍住民基本台帳費	187,043,000	172,342,959	14,700,041	156,624,266	15,718,693	10.0
4 選挙費	60,263,000	55,686,919	4,576,081	66,835,035	△11,148,116	△16.7
5 統計調査費	23,261,000	21,378,971	1,882,029	10,159,178	11,219,793	110.4
6 監査委員費	19,882,000	19,551,027	330,973	19,212,877	338,150	1.8

総務費の決算額は 58 億 5,412 万 4,149 円で、前年度と比べ 3 億 4,451 万 8,232 円(6.3%)の増である。これは、下呂温泉街賑わいづくり基金積立 2 億円が皆減となったものの、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと応援基金積立 1 億 7,106 万 9 千円の増、暮らし応援商品券の配布事業 1 億 6,113 万 1 千円の皆増、市内ＪＲ駅整備基金積立 1 億 5,027 万 6 千円の増、アートプロジェクト基金積立 1 億 1,130 万円の皆増が主な要因である。

第３款　民　生　費

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
3 民生費	6,023,478,000	5,875,905,245	147,572,755	5,799,224,175	76,681,070	1.3
1 社会福祉費	3,554,106,000	3,448,794,962	105,311,038	3,396,635,811	52,159,151	1.5
2 児童福祉費	2,351,019,000	2,316,107,251	34,911,749	2,275,607,371	40,499,880	1.8
3 生活保護費	107,103,000	99,976,213	7,126,787	110,957,667	△10,981,454	△9.9
4 国民年金費	11,250,000	11,026,819	223,181	13,567,845	△2,541,026	△18.7
5 災害救助費	0	0	0	2,455,481	△2,455,481	皆減

民生費の決算額は 58 億 7,590 万 5,245 円で、前年度と比べ 7,668 万 1,070 円(1.3%)の増である。これは、障がい児加配保育士設置事業が 2,317 万 7,420 円、生活保護臨時事務事業等が 1,027 万 9,160 円の減となったものの、児童手当給付費が令和６年 10 月から拡充された事により 1 億 1,303 万円の増となったことなどが主な要因である。

第４款　衛　生　費

（単位：円・%）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
4 衛生費	2,340,369,000	2,286,188,865	54,180,135	3,598,200,667	△1,312,011,802	△36.5
1 保健衛生費	1,315,884,000	1,292,168,343	23,715,657	1,481,526,340	△189,357,997	△12.8
2 清掃費	1,024,485,000	994,020,522	30,464,478	2,116,674,327	△1,122,653,805	△53.0

衛生費の決算額は 22 億 8,618 万 8,865 円で、前年度に比べ 13 億 1,201 万 1,802 円(36.5%)の減である。これは、清掃施設整備基金積立が 2 億 2,056 万円 6 千円の増となったものの、中山浄化園基幹的設備改良事業が完了したことによる環境衛生施設整備事業 13 億 3,257 万 4,107 円の減と病院事業会計繰出金 1 億 7,700 万 6 千円の減が主な要因である。

第５款　　労　　働　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
5 労働費	18,475,000	15,937,595	2,537,405	10,079,338	5,858,257	58.1
1 労働諸費	18,475,000	15,937,595	2,537,405	10,079,338	5,858,257	58.1

労働費の決算額は1,593万7,595円で、前年度と比べ585万8,257円(58.1%)の増である。

第６款　　農林水産業費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
6 農林水産業費	1,678,856,000	1,464,234,737	214,621,263	1,420,166,097	44,068,640	3.1
1 農業費	1,025,117,000	1,004,188,190	20,928,810	951,871,111	52,317,079	5.5
2 林業費	650,989,000	457,905,921	193,083,079	468,294,986	△10,389,065	△2.2
3 水産業費	2,750,000	2,140,626	609,374	0	2,140,626	皆増

農林水産業費の決算額は14億6,423万4,737円で、前年度と比べ4,406万8,640円(3.1%)の増である。これは、元気な農業産地構造改革支援事業が1,452万1千円の減、公共林道改良事業(繰越分)が1,432万2,200円の減となったものの、森林経営管理制度による森林所有者の意向調査及び森林整備にかかる森林経営管理事業(繰越分)6,408万1千円の増、下水道事業会計繰出金2,884万円の増が主な要因である。

第７款　　商　　工　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
7 商工費	1,175,853,000	1,085,194,488	90,658,512	995,563,278	89,631,210	9.0
1 商工費	478,600,000	398,041,657	80,558,343	391,811,185	6,230,472	1.6
2 観光費	697,253,000	687,152,831	10,100,169	603,752,093	83,400,738	13.8

商工費の決算額は10億8,519万4,488円で、前年度と比べ8,963万1,210円(9.0%)の増である。これは、旧下呂温泉病院リハビリ棟跡地駐車場・公衆トイレ等整備事業が完了したことにより観光施設管理費臨時が1億3,790万4,376円の減となったものの、入湯税活用事業基金の創設による積立1億262万6千円の皆増、宿泊税活用事業基金の創設による積立3,043万9千円の皆増、宿泊税導入等による観光振興団体活動事業助成費2,081万2,305円の増が主な要因である。

第８款　　土　　木　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
8 土木費	2,890,063,000	2,450,266,867	439,796,133	2,389,879,119	60,387,743	2.5
1 土木管理費	119,151,000	117,385,651	1,765,349	125,191,291	△7,805,640	△6.2
2 道路橋梁費	1,064,862,000	857,679,149	207,182,851	1,162,795,103	△305,115,954	△26.2
3 河川費	321,991,000	184,422,471	137,568,529	146,979,830	37,442,641	25.5
4 都市計画費	1,276,610,000	1,188,685,406	87,924,594	852,350,144	336,335,262	39.5
5 住宅費	107,449,000	102,094,190	5,354,810	102,562,751	△468,561	△0.5

土木費の決算額は24億5,026万6,867円で、前年度と比べ6,038万7,743円(2.5%)の増である。これは、防災・安全交付金道路事業(現年分・繰越分)が1億5,295万2千円、道路メンテナンス事業(現年分・繰越分)が7,501万6,166円、下水道事業会計繰出金が6,911万8千円の減となったものの、上ケ平地区健康と福祉・スポーツと文化創造拠点整備事業3億2,885万4千円が皆増になったことが主な要因である。

第９款　　消　　防　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
9 消防費	1,256,365,000	1,220,125,377	36,239,623	1,318,706,604	△98,581,227	△7.5
1 消防費	1,256,365,000	1,220,125,377	36,239,623	1,318,706,604	△98,581,227	△7.5

消防費の決算額は12億2,012万5,377円で、前年度と比べ9,858万1,227円(7.5%)の減である。これは、災害対策基金積立1億1,868万9千円の増や消防本部消防自動車購入事業が8,141万1,002円増となったものの、消防救急デジタル無線設備更新事業の完了による2億4,280万9.600円の減が主な要因である。

第10款　　教　　育　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
10 教育費	1,777,699,000	1,702,975,183	74,723,817	1,720,754,170	△17,778,987	△1.0
1 教育総務費	398,984,000	386,133,337	12,850,663	362,683,613	23,449,724	6.5
2 小学校費	225,481,000	215,922,279	9,558,721	256,114,464	△40,192,185	△15.7
3 中学校費	356,625,000	322,697,875	33,927,125	233,387,130	89,310,745	38.3
4 社会教育費	237,565,000	226,530,519	11,034,481	260,499,109	△33,968,590	△13.0
5 保健体育費	559,044,000	551,691,173	7,352,827	608,069,854	△56,378,681	△9.3

教育費の決算額は 17 億 297 万 5,183 円で、前年度と比べ 1,777 万 8,987 円(1.0%)の減である。これは、中学校屋内運動場改修事業が 5,843 万 7,500 円の増、中学校空調設備整備事業が 1,929 万 7,300 円の増となったものの、あさぎりスポーツ公園照明ＬＥＤ化事業 9,948 万 9､500 円の皆減が主な要因である。

第 11 款　　災 害 復 旧 費

（単位：円・%）

款 ・ 項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
11 災害復旧費	431,892,000	352,800,150	79,091,850	110,623,800	242,176,350	218.9
1 農林水産業施設災害復旧費	178,617,000	131,607,150	47,009,850	37,410,300	94,196,850	251.8
2 公共土木施設災害復旧費	253,275,000	221,193,000	32,082,000	73,213,500	147,979,500	202.1

災害復旧費の決算額は 3 億 5,280 万 150 円で、前年度と比べ 2 億 4,217 万 6,350 円(218.9%)の増である。これは、令和６年４月の豪雨災害により被災した坂本線２災害復旧工事が令和７年度に繰り越されたことによる現年補助災害復旧事業(繰越分)の 1 億 1,238 万 9 千円の増、令和７年８月の豪雨災害による被災した川西南部用水頭首工災害復旧事業の債務負担実施による令和７年度分事業費 5,154 万 5 千円の皆増が主な要因である。

第 12 款　　公　　債　　費

（単位：円・%）

款 ・ 項	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
12 公債費	2,375,071,000	2,373,899,643	1,171,357	2,445,353,290	△71,453,647	△2.9
1 公債費	2,375,071,000	2,373,899,643	1,171,357	2,445,353,290	△71,453,647	△2.9

公債費の決算額は 23 億 7,389 万 9,643 円で､前年度と比べ 7,145 万 3,647 円(2.9%)の減である。平成 20 年の下呂交流センター整備事業などによって借り入れた合併特例事業債の償還終了による減が主な要因である。

第14款　　予　　備　　費

（単位：円・％）

款・項	令和７年度			令和６年度充用額(C)	対前年度増減	
	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
14 予備費	50,591,000	30,418,000	20,173,000	47,482,000	△17,064,000	△35.9
1 予備費	50,591,000	30,418,000	20,173,000	47,482,000	△17,064,000	△35.9

予備費の決算充用額は3,041万8千円で、前年度と比べ1,706万4千円(35.9%)の減である。

■充用した主なものは、次のとおりである。

①除雪緊急対応　399万7千円

②北部学校給食センター設備修繕　303万6千円

③学校校務員配置業務委託料　280万8千円

④金山地内の空き家における緊急安全措置　197万8千円

⑤クリーンセンター計装用コンプレッサー修繕　197万3千円

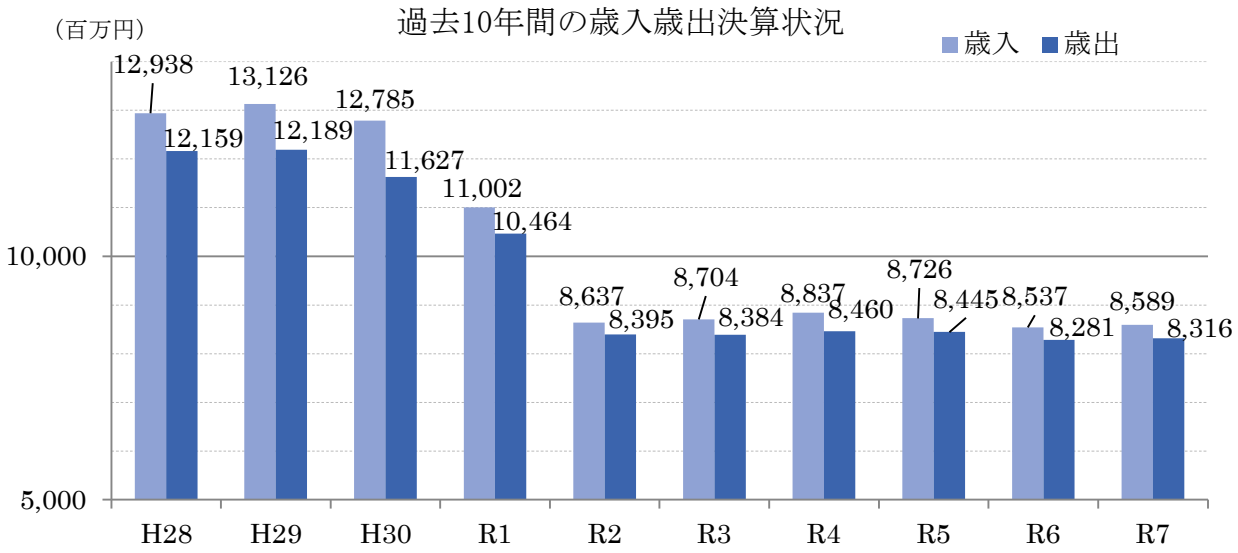
3　特別会計

（1）概　況

過去 10 年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

年度	歳入		歳出	
	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
平成 28 年度	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
平成 29 年度	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2
平成 30 年度	12,785,097	△ 2.6	11,627,427	△ 4.6
令和元年度	11,001,722	△ 13.9	10,463,892	△ 10.0
令和２年度	8,636,539	△ 21.5	8,395,058	△ 19.8
令和３年度	8,703,706	0.8	8.383,613	△ 0.1
令和４年度	8,836,952	1.5	8,460,073	0.9
令和５年度	8,726,287	△ 1.3	8,444,588	△ 0.2
令和６年度	8,537,292	△2.2	8,280,998	△1.9
令和７年度	8,588,951	0.6	8,316,359	0.4



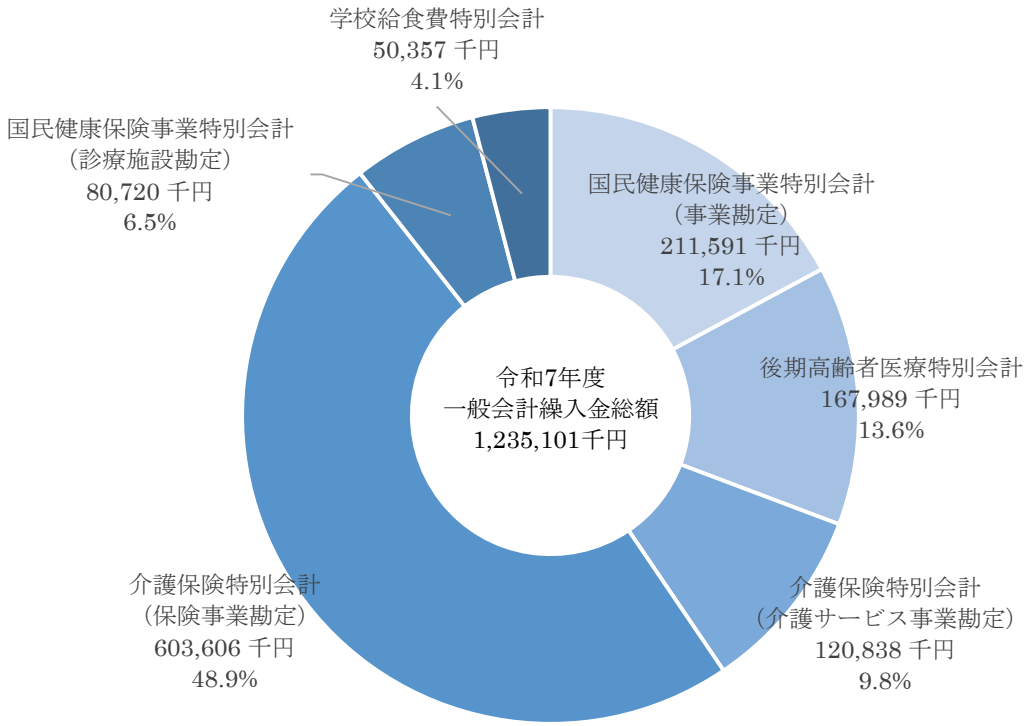
一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

（単位：円・%）

会　計　名	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	211,590,865	6.8	225,517,997	7.1	△13,927,132	△6.2
後期高齢者医療特別会計	167,989,249	24.3	178,592,479	26.0	△10,603,230	△5.9
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	120,838,000	34.3	128,103,000	39.3	△7,265,000	△5.7
介護保険特別会計（保険事業勘定）	603,606,000	15.0	572,181,000	14.5	31,425,000	5.5
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	80,720,000	29.8	93,720,000	35.8	△13,000,000	△13.9
学校給食費特別会計	50,356,536	33.3	50,590,381	33.9	△233,845	△0.5
合　計	1,235,100,650	14.4	1,248,704,857	14.6	△13,604,207	△1.1

※は当該年度の各会計の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は総額12億3,510万650円で、前年度に比べ1,360万4,207円の減である。これは、介護保険特別会計（保険事業勘定）が3,142万5千円の増となったものの、他の特別会計は前年度より減となったことによるものである。



不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

（単位：円）

会計名 / 款名	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	6,900,493	2,856,484	4,044,009	141.6
国民健康保険税	6,900,493	2,856,484	4,044,009	141.6
後期高齢者医療特別会計	190,900	12,000	178,900	1,490.8
後期高齢者医療保険料	190,900	12,000	178,900	1,490.8
介護保険特別会計（保険事業勘定）	403,066	541,320	△138,254	△25.5
介護保険料	403,066	541,320	△138,254	△25.5
合計	7,494,459	3,409,804	4,084,655	119.8

不納欠損額は749万4,459円で、前年度と比べて408万4,655円（119.8％）の増である。

収入未済額の対前年度比較

（単位：円）

会計名 / 款名	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	41,018,125	50,490,362	△9,472,237	△18.8
国民健康保険税	40,566,112	50,203,028	△9,636,916	△19.2
諸収入	452,013	287,334	164,679	57.3
後期高齢者医療特別会計	2,851,608	1,355,708	1,495,900	110.3
後期高齢者医療保険料	2,851,608	1,355,708	1,495,900	110.3
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	176,000	200,055	△24,055	△12.0
サービス収入	176,000	200,055	△24,055	△12.0
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,479,288	1,005,256	474,032	47.2
介護保険料	1,479,288	1,005,256	474,032	47.2
合計	45,525,021	53,051,381	△7,526,360	△14.2

（２）国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額(B)-(C)	増減率
歳　　入	3,395,735,000	3,101,294,109	△294,440,891	3,171,590,470	△70,296,361	△2.2
1 国民健康保険税	510,585,000	517,445,523	6,860,523	520,575,238	△3,129,715	△0.6
2 使用料及び手数料	60,000	87,491	27,491	59,900	27,591	46.1
3 国庫支出金	6,525,000	6,525,000	0	2,206,000	4,319,000	195.8
6 県支出金	2,465,670,000	2,167,245,279	△298,424,721	2,216,699,133	△49,453,854	△2.2
8 財産収入	1,055,000	1,055,905	905	318,564	737,341	231.5
9 繰入金	341,628,000	333,250,865	△8,377,135	335,082,997	△1,832,132	△0.5
10 繰越金	65,681,000	65,681,984	984	75,465,534	△9,783,550	△13.0
11 諸収入	4,531,000	10,002,062	5,471,062	21,183,104	△11,181,042	△52.8
歳　　出	3,395,735,000	3,009,476,830	386,258,170	3,105,908,486	△96,431,656	△3.1
1 総務費	74,831,000	68,037,783	6,793,217	66,245,856	1,791,927	2.7
2 保険給付費	2,375,339,000	2,033,583,930	341,755,070	2,126,232,934	△92,649,004	△4.4
3 国民健康保険事業費納付金	818,833,000	818,831,951	1,049	817,993,589	838,362	0.1
4 保健事業費	29,261,000	24,534,001	4,726,999	25,399,629	△865,628	△3.4
5 基金積立金	5,165,000	5,164,000	1,000	30,528,000	△25,364,000	△83.1
6 公債費	50,000	0	50,000	0	0	－
7 諸支出金	62,264,000	59,325,165	2,938,835	39,508,478	19,816,687	50.2
8 予備費	29,992,000	0	29,992,000	0	0	－
歳入歳出差引計	0	91,817,279		65,681,984	26,135,295	39.8

■令和７年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 211,590,865 円】

1 保険基盤安定(保険税軽減分)　78,748,500 円
2 保険基盤安定(保険者支援分)　45,820,339 円
3 出産育児一時金　1,333,000 円
4 財政安定化支援　12,758,000 円
5 職員給与費等　56,759,000 円
6 福祉医療の影響分等　15,544,000 円
7 未就学児均等割軽減分　601,205 円
8 産前産後保険料免除分　26,821 円

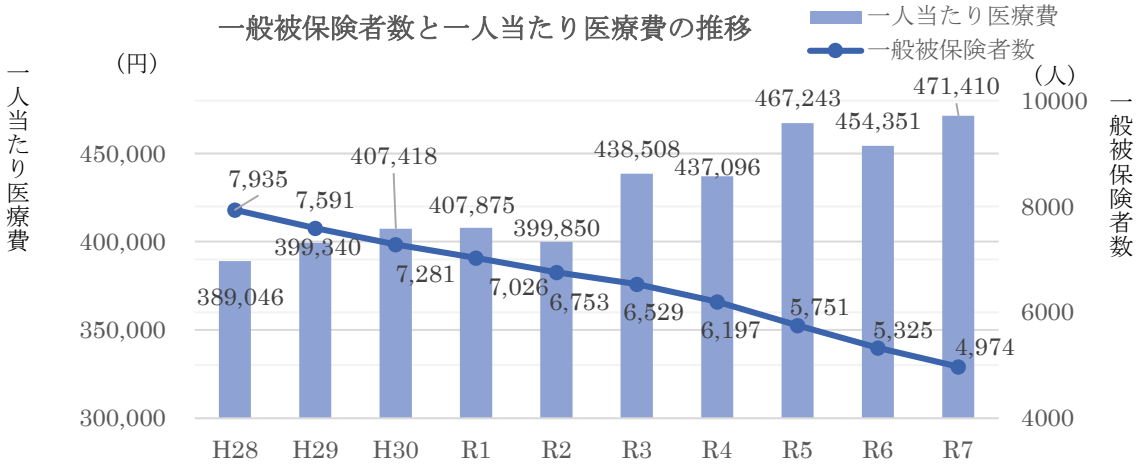
【基金繰入金：合計 121,660,000 円】

1 国民健康保険基金繰入金　121,660,000 円

歳入決算額は 31 億 129 万 4,109 円で、前年度と比べ 7,029 万 6,361 円(2.2%)の減となっている。主な要因は、国民健康保険税が被保険者数の減少などにより 312 万 9,715 円の減、県支出金 4,945 万 3,854 円の減、諸収入 1,118 万 1,042 円の減である。

歳出決算額は 30 億 947 万 6,830 円で、前年度と比べ 9,643 万 1,656 円(3.1%)の減となっている。主な要因は、保険給付費 9,264 万 9,004 円の減と基金積立金 2,536 万 4 千円の減である。

基金積立金は前年度からの繰越金を原資として積立されている。



国民健康保険税決算額の詳細は、次のとおりである。 (単位:円・%)

税　目	令和7年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	6年度	5年度
国民健康保険税	564,912,128	517,445,523	6,900,493	40,566,112	91.6	90.8	88.1
一般国民健康保険税	564,334,526	517,380,123	6,900,493	40,053,910	91.7	90.8	88.3
退職国民健康保険税	577,602	65,400	0	512,202	11.3	23.8	10.0

不納欠損の詳細は、次のとおりである。 (単位:円・件)

税　目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	増 減 額
国民健康保険税	35	6,900,493	41	2,856,484	△6	4,044,009

不納欠損額は 690 万 493 円(35 件)で、前年度と比べて 6 件の減、404 万 4,009 円の増となっている。不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定によるもの	20 件	5,405,253 円
地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定によるもの	7 件	308,740 円
地方税法第 18 条第 1 項の規定によるもの	10 件	1,186,500 円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

（３）後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額(B)-(C)	増減率
歳　　入	682,037,000	690,098,639	8,061,639	686,701,226	3,397,413	0.5
1 後期高齢者医療保険料	492,394,000	500,624,900	8,230,900	473,754,292	26,870,608	5.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	△1,000	1,100	△1,100	皆減
3 後期高齢者医療広域連合支出金	0	0	0	20,331,441	△20,331,441	皆減
4 繰入金	167,990,000	167,989,249	△751	178,592,479	△10,603,230	△5.9
5 繰越金	15,242,000	15,242,300	300	13,082,171	2,160,129	16.5
6 諸収入	3,192,000	3,024,190	△167,810	939,743	2,084,447	221.8
7 国庫支出金	3,218,000	3,218,000	0	0	3,218,000	皆増
歳　　出	682,037,000	675,506,507	6,530,493	671,458,926	4,047,581	0.6
1 総務費	11,054,000	9,388,141	1,665,859	5,844,949	3,543,192	60.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	667,867,000	663,333,807	4,533,193	642,693,552	20,640,255	3.2
3 保健事業費	50,000	31,000	19,000	20,477,164	△20,446,164	△99.8
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	－
5 諸支出金	2,933,000	2,753,559	179,441	2,443,261	310,298	12.7
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	－
歳入歳出差引計	0	14,592,132		15,242,300	△650,168	△4.3

■令和７年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 167,989,249 円】

1 事務費繰入金　27,348,000 円

2 保険基盤安定繰入金　131,032,249 円

3 保健事業費繰入金　9,609,000 円

年度別被保険者数の推移		
令和３年度	7,048 人	※被保険者とは、下呂市に在住する 75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の方で、一定の障がいがあり、岐阜県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた方をいう。
令和４年度	7,139 人	
令和５年度	7,275 人	
令和６年度	7,322 人	
令和７年度	7,288 人	

歳入決算額は 6 億 9,009 万 8,639 円で、前年度と比べ 339 万 7,413 円(0.5%)の増となっている。主な要因は、激変緩和措置終了による後期高齢者医療保険料 2,687 万 608 円の増である。

歳出決算額は 6 億 7,550 万 6,507 円で、前年度と比べ 404 万 7,581 円(0.6%)の増となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,064 万 255 円の増、健康診査費を一般会計で執行したことによる保健事業費 2,044 万 6,164 円の減である。

後期高齢者医療保険料決算額の詳細は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	6年度	5年度
後期高齢者医療保険料	503,667,408	500,624,900	190,900	2,851,608	99.4	99.7	99.8
特別徴収保険料	363,130,700	363,209,300	0	△78,600	100.0	100.1	100.1
普通徴収保険料	140,536,708	137,415,600	190,900	2,930,208	97.8	98.9	99.1

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

（単位:円・件）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	増 減 額
後期高齢者医療保険料	9	190,900	2	12,000	7	178,900

不納欠損額は 19 万 900 円(9 件)で、前年度と比べ 17 万 8,900 円(7 件)の増となっている。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定によるもの　9 件　190,900 円

（4）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額(B)-(C)	増減率
歳　　入	347,566,000	352,240,697	4,674,697	326,092,975	26,147,722	8.0
1 サービス収入	203,607,000	207,042,240	3,435,240	182,226,681	24,815,559	13.5
3 県支出金	1,726,000	2,967,000	1,241,000	688,000	2,279,000	331.3
5 寄付金	0	0	0	30,000	△30,000	皆減
6 繰入金	120,838,000	120,838,000	0	128,103,000	△7,265,000	△5.7
7 繰越金	21,371,000	21,370,805	△195	14,710,442	6,660,363	45.3
8 諸収入	24,000	22,652	△1,348	119,852	△97,200	△81.1
10 国庫支出金	0	0	0	215,000	△215,000	皆減
歳　　出	347,566,000	335,225,444	12,340,556	304,722,170	30,503,274	10.0
1 総務費	60,449,000	58,368,907	2,080,093	54,959,529	3,409,378	6.2
2 サービス事業費	254,713,000	245,556,674	9,156,326	221,096,164	24,460,510	11.1
3 施設整備費	3,001,000	2,930,614	70,386	7,608,385	△4,677,771	△61.5
5 公債費	7,032,000	6,998,444	33,556	6,347,650	650,794	10.3
6 諸支出金	21,371,000	21,370,805	195	14,710,442	6,660,363	45.3
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	－
歳入歳出差引計	0	17,015,253		21,370,805	△4,355,552	△20.4

■令和７年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計　120,838,000 円】

1 小坂老健施設分　79,007,000 円

2 居宅予防サービス計画事業分　41,831,000 円

歳入決算額は 3 億 5,224 万 697 円で、前年度と比べ 2,614 万 7,722 円(8.0%)の増となっている。主な要因は、介護医療院利用率の向上に伴うサービス収入 2,481 万 5,559 円の増である。

歳出決算額は 3 億 3,522 万 5,444 円で、前年度と比べ 3,050 万 3,274 円(10.0%)の増である。主な要因は、人事異動に伴うサービス事業費 2,446 万 510 円の増である。

公債費の 699 万 8,444 円は市債の償還に係るものであり、令和７年度末市債現在高は 5,184 万 9,271 円となっている。

（５）介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円・%）

区　分	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額(B)-(C)	増減率
歳　入	4,007,713,000	4,017,478,891	9,765,891	3,935,504,075	81,974,816	2.1
1 保険料	700,304,000	699,964,972	△339,028	699,686,410	278,562	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0	△1,000	6,500	△6,500	皆減
4 国庫支出金	983,907,000	995,513,696	11,606,696	978,466,986	17,046,710	1.7
5 支払基金交付金	980,787,000	980,788,617	1,617	940,926,015	39,862,602	4.2
6 県支出金	547,529,000	545,535,081	△1,993,919	530,294,600	15,240,481	2.9
8 財産収入	1,765,000	1,765,193	193	454,466	1,310,727	288.4
10 繰入金	674,577,000	674,577,000	0	625,571,000	49,006,000	7.8
11 繰越金	118,706,000	118,706,065	65	152,832,109	△34,126,044	△22.3
13 諸収入	137,000	628,267	491,267	7,265,989	△6,637,722	△91.4
歳　出	4,007,713,000	3,884,978,211	122,734,789	3,816,798,010	68,180,201	1.8
1 総務費	159,587,000	154,580,724	5,006,276	138,279,163	16,301,561	11.8
2 保険給付費	3,602,758,000	3,495,025,919	107,732,081	3,422,620,655	72,405,264	2.1
5 地域支援事業費	123,218,000	119,426,980	3,791,020	114,961,457	4,465,523	3.9
7 基金積立金	45,740,000	45,740,000	0	38,869,000	6,871,000	17.7
8 公債費	34,000	0	34,000	0	0	－
9 諸支出金	70,213,000	70,204,558	8,412	102,067,735	△31,863,147	△31.2
10 予備費	6,163,000	0	6,163,000	0	0	－
歳入歳出差引計		132,500,680		118,706,065	13,794,615	11.6

■令和７年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計　603,606,000 円】

1 介護給付費繰入金　449,154,000 円

2 その他一般会計繰入金　125,696,000 円

3 地域支援事業繰入金(その他)　1,219,000 円

4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)　12,949,000 円

5 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)　14,588,000 円

【基金繰入金：合計　70,971,000 円】

1 介護保険基金繰入金　70,971,000 円

歳入決算額は 40 億 1,747 万 8,891 円で、前年度と比べ 8,197 万 4,816 円(2.1%)の増である。主な要因は、繰入金 4,900 万 6 千円の増、支払基金交付金 3,986 万 2,602 円の増である。

歳出決算額は 38 億 8,497 万 8,211 円で、前年度と比べ 6,818 万 201 円(1.8%)の増となっている。主な要因は、保険給付費 7,240 万 5,264 円の増である。これは、令和６年度の介護報酬改定の影響により訪問介護事業が 2,952 万 5,303 円の増、小坂介護医療院の開設に伴い介護老人福祉施設事業が 1,597 万 5,868 円の増となったことなどによるものである。

介護保険料決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　分	令和7年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	6年度	5年度
介護保険料	701,847,326	699,964,972	403,066	1,479,288	99.7	99.8	99.5
第１号保険者保険料	701,847,326	699,964,972	403,066	1,479,288	99.7	99.8	99.5

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	増 減 額
介護保険料	21	403,066	126	541,320	△105	△138,254

不納欠損額は 40 万 3,066 円(21 件)で、前年度と比べて 138,254 円(105 件)の減となっている。

不能欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

介護保険法第 200 条第１項の規定によるもの　21 件　403,066 円

（６）国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額(B)-(C)	増減率
歳　　入	266,765,000	270,767,183	4,002,183	261,814,550	8,952,633	3.4
1 診療収入	120,236,000	124,048,996	3,812,996	118,128,320	5,920,676	5.0
2 使用料及び手数料	532,000	677,567	145,567	684,120	△6,553	△1.0
4 県支出金	2,363,000	2,363,000	0	68,500	2,294,500	3349.6
5 財産収入	445,000	444,637	△363	338,041	106,596	31.5
6 寄付金	50,000	50,000	0	0	50,000	皆増
7 繰入金	106,852,000	106,852,000	0	119,102,000	△12,250,000	△10.3
8 繰越金	32,103,000	32,102,260	△740	22,640,237	9,462,023	41.8
9 諸収入	384,000	528,723	144,723	853,332	△324,609	△38.0
10 市債	3,800,000	3,700,000	△100,000	0	3,700,000	皆増
歳　　出	266,765,000	255,678,051	11,086,949	229,712,290	25,965,761	11.3
1 総務費	41,868,000	39,893,689	1,974,311	34,662,380	5,231,309	15.1
2 医業費	177,487,000	169,685,618	7,801,382	163,442,839	6,242,779	3.8
3 施設整備費	7,090,000	6,712,914	377,086	3,095,661	3,617,253	116.8
4 基金積立金	145,000	144,000	1,000	39,000	105,000	269.2
5 公債費	7,166,000	7,139,570	26,430	5,832,173	1,307,397	22.4
6 諸支出金	32,103,000	32,102,260	740	22,640,237	9,462,023	41.8
7 予備費	906,000	0	906,000	0	0	－
歳入歳出差引計	0	15,089,132		32,102,260	△17,013,128	△53.0

■令和７年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 80,720,000 円】

1 一般会計繰入金　　80,720,000 円

【他会計繰入金：合計 26,132,000 円】

1 国民健康保険事業特別会計繰入金　　26,132,000 円

歳入決算額は 2 億 7,076 万 7,183 円で、前年度と比べ 895 万 2,633 円(3.4%)の増である。主な要因は、繰入金が 1,225 万円の減となったものの、診療収入が公衆衛生収入の増により 592 万 676 円の増、繰越金が 946 万 2,023 円の増となったことである。

歳出決算額は 2 億 5,567 万 8,051 円で、前年度と比べ 2,596 万 5,761 円(11.3%)の増である。主な要因は、医業費が健康診断再開による委託費の増などで 624 万 2,779 円の増、諸支出金が 946 万 2,023 円の増となったことである。

（７）下呂財産区特別会計

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額(B)-(C)	増減率
歳　　入	5,424,000	5,681,285	257,285	6,468,683	△787,398	△12.2
1 財産収入	873,000	874,470	1,470	544,848	329,622	60.5
2 繰入金	1,800,000	1,800,000	0	3,200,000	△1,400,000	△43.8
3 繰越金	2,558,000	2,558,060	60	2,341,089	216,971	9.3
4 諸収入	193,000	448,755	255,755	382,746	66,009	17.2
歳　　出	5,424,000	4,835,275	588,725	3,910,623	924,652	23.6
1 総務費	3,121,000	2,852,114	268,886	1,880,920	971,194	51.6
2 財産管理費	398,000	133,161	264,839	179,703	△46,542	△25.9
3 諸支出金	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000	0	0.0
4 予備費	55,000	0	55,000	0	0	－
歳入歳出差引計	0	846,010		2,558,060	△1,712,050	△66.9

歳入決算額は 568 万 1,285 円で、前年度と比べ 78 万 7,398 円(12.2%)の減となっている。主な要因は繰入金の減である。

歳出決算額は 483 万 5,275 円で、前年度と比べ 92 万 4,652 円(23.6%)の増となっている。主な要因は、総務費の 97 万 1,194 円の増である。これは基金積立金の 121 万 2 千円の増によるものである。

（８）学校給食費特別会計

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度			令和６年度決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額(B)-(C)	増減率
歳　　入	154,070,000	151,390,665	△2,679,335	149,120,422	2,270,243	1.5
1 繰入金	52,050,000	50,356,536	△1,693,464	50,590,381	△233,845	△0.5
2 繰越金	632,000	632,933	933	627,937	4,996	0.8
3 諸収入	101,388,000	100,401,196	△986,804	97,902,104	2,499,092	2.6
歳　　出	154,070,000	150,659,145	3,410,855	148,487,489	2,171,656	1.5
1 学校給食費	153,896,000	150,659,145	3,236,855	148,487,489	2,171,656	1.5
2 予備費	174,000	0	174,000	0	0	－
歳入歳出差引計	0	731,520		632,933	98,587	15.6

■令和７年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計　50,356,536 円】

1 南部学校給食センター　　7,778,345 円

2 北部学校給食センター　42,578,191 円

歳入決算額は 1 億 5,139 万 665 円で、前年度に比べ 227 万 243 円(1.5%)の増となっている。主な要因は、諸収入 249 万 9,092 円の増である。

歳出決算額は 1 億 5,065 万 9,145 円で、前年度に比べ 217 万 1,656 円(1.5%)の増となっている。

給食費負担収入決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　分	令和7年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	6年度	5年度
給食費負担収入 現年度分	100,159,086	100,159,086	0	0	100.0	100.0	100.0

4　実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度			過年度実質収支額	
	歳入歳出差引額(A)	翌年度繰越財源(B)	実質収支額(A)－(B)	令和６年度	令和５年度
一　般　会　計	1,328,425,272	315,820,187	1,012,605,085	981,050,986	1,032,349,725
特　別　会　計	272,592,006	0	272,592,006	256,294,407	281,699,519
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	91,817,279	0	91,817,279	65,681,984	75,465,534
後期高齢者医療特別会計	14,592,132	0	14,592,132	15,242,300	13,082,171
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	17,015,253	0	17,015,253	21,370,805	14,710,442
介護保険特別会計（保険事業勘定）	132,500,680	0	132,500,680	118,706,065	152,832,109
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	15,089,132	0	15,089,132	32,102,260	22,640,237
下呂財産区特別会計	846,010	0	846,010	2,558,060	2,341,089
学校給食費特別会計	731,520	0	731,520	632,933	627,937
合　　計	1,601,017,278	315,820,187	1,285,197,091	1,237,345,393	1,314,049,244

5　財産に関する調書

（1）公有財産

ア　土　地（山林を含む）

（単位：㎡）

会　　計　　名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一　般　会　計	2,726,622.19	0.00	2,726,622.19
	国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	10,373.36	0.00	10,373.36
	下呂財産区特別会計	6,185,974.59	0.00	6,185,974.59
	計	8,922,970.14	0.00	8,922,970.14
普通財産	一　般　会　計	61,160,186.99	53,679.69	61,213,866.68
合　　計		70,083,157.13	53,679.69	70,136,836.82

土地の当年度末現在高は70,136,836.82㎡で、前年度末に比べ普通財産が53,679.69㎡増加した。

土地の主な増減は、次のとおりである。

○普通財産の増加

公売地(萩原町山之口)	6.58 ㎡
美輝の里(馬瀬西村)	340.00 ㎡
旧りはとぴあ跡地(森)	54,089.40 ㎡

○普通財産の減少

焼石駅前自転車置き場(焼石)	26.88 ㎡
金山東教員住宅(金山町岩瀬)	560.92 ㎡
公売地(萩原町山之口)	168.49 ㎡

イ　建　物（延面積）

（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	木　造	一　般　会　計	36,107.03	14.91	36,121.94
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	845.51	00	845.51
		計	36,952.54	14.91	36,967.45
	非木造	一　般　会　計	213,272.60	△39.77	213,232.83
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,471.12	0.00	1,471.12
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	2,097.00	0.00	2,097.00
		計	216,840.72	△39.77	216,800.95
	計		253,793.26	△24.86	253,768.40
普通財産	木　造	一　般　会　計	5,380.83	△142.43	5,238.40
	非木造	一　般　会　計	13,629.43	0.00	13,629.43
	計		19,010.26	△142.43	18,867.83
合　計			272,803.52	△167.29	272,636.23

建物の当年度末現在高は272,636.23㎡で、前年度末に比べ行政財産が24.86㎡、普通財産が142.43㎡、計167.29㎡減少した。

建物の主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

飛騨川公園公衆トイレ(萩原町上呂)：木造　14.91 ㎡

金山ふれあいパーク公衆トイレ(金山町金山)：非木造　3.38 ㎡

○行政財産の減少

萩原北中学校屋外倉庫(萩原町尾崎)：非木造　22.00 ㎡

小坂小坂町消防詰所(小坂町小坂町)：非木造　21.15 ㎡

○普通財産の減少

金山東教員住宅(金山町岩瀬)：木造　142.43 ㎡

ウ　有価証券

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は 3,192 万 2,500 円である。

エ　出資による権利

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は 2 億 7,607 万 2,400 円である。

下呂財産区特別会計も増減がなく、当年度末現在高は 100 万円である。

（2）物　品

会　計　名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	501　点	24　点	24　点	501　点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	5　点	0　点	0　点	5　点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	26　点	3　点	0　点	29　点
合　　計	532　点	27　点	24　点	535　点

当年度末現在高は 535 点で、前年度末より 3 点の増(27 点増、24 点減)となった。

（3）債　権

一般会計　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算期間中増減高		決算年度末現在高
下呂市看護師等修学資金貸付金	46,200,000	返済免除	△10,920,000	37,380,000
		返済	△1,680,000	
		貸付	3,780,000	
合　　計	46,200,000		△8,820,000	37,380,000

返済免除 4 件分 1,092 万円の減、返済 1 件分 168 万円の減、貸付 5 件分 378 万円の増である。

（4）基　金

（単位：円）

区　　分			前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,904,547,055	△193,620,000	4,710,927,055
		減債基金	852,046,228	△68,158,000	783,888,228
		その他特定目的基金	7,569,539,056	745,079,857	8,314,618,913
	定額運用基金		170,000,000	0	170,000,000
特別会計	積立基金	国民健康保険基金	376,570,923	△116,496,000	260,074,923
		介護保険基金	641,216,741	△25,231,000	615,985,741
		国民健康保険診療所基金	52,540,148	144,000	52,684,148
		下呂財産区管理運営基金	94,711,655	221,000	94,932,655
	定額運用基金		8,500,000	0	8,500,000
合　　計			14,669,671,806	341,939,857	15,011,611,663

当年度末現在高は 150 億 1,161 万 1,663 円となり、前年度末に比べ 3 億 4,193 万 9,857 円の増となっている。これは主に、清掃施設整備基金 3 億 68 万 3 千円の増や、ふるさと応援基金 2 億 9,716 万 3 千円の増などによるものである。

６　むすび

■はじめに

令和７年度の決算は、実質収支額が令和６年度より増加したことに伴い、単年度収支は黒字となった。

令和７年度より開始された第３次総合計画に基づく基本計画の重点プロジェクト１、人口減少対策、２、まちづくり、３、行財政改革の３つの柱に沿った、①健康・福祉、②自然・環境、③教育・文化、④地域づくり、⑤防災・防犯、⑥基盤整備、⑦行財政運営、⑧産業経済の８つの分野ごとに策定された基本施策をもとに、各種事業が推進された。

令和７年度の物価高騰対策は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用した暮らし応援商品券配布事業などが実施された。

■一般会計及び特別会計の総計決算

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、前年度に比べ歳入では 1.7%、歳出では 1.8%とそれぞれ低下している。一般会計の決算額は、歳入・歳出共に合併以降７番目の規模となっている。

■一般会計

一般会計の決算額は、歳入では 2.4%、歳出では 2.5%と前年度に比べそれぞれ低下している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,155 万 4,099 円の黒字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 5 億 1,338 万円と、赤字要素である財政調整基金取崩額 7 億 700 万円を加減した実質単年度収支は、1 億 6,206 万 5,901 円の赤字となった。

実質収支が 10 億 1,260 万 5,085 円の黒字となった主な理由は、特別交付税及びふるさと寄附金の１月から３月分までの寄附が予算額を大きく上回ったことなどによるものである。

なお、決算の概要については、前段の「１総括」から「５財産に関する調書」に記述のとおりである。

（財源別歳入決算）

財源別の歳入状況を見ると、自主財源は 108 億 6,339 万 356 円で、前年度に比べ 7 億 7,517 万 1,654 円、7.7%上昇している。自主財源比率は 41.5%となり、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇している。自主財源の主なものは、市税の 46 億 7,064 万 6,699 円で、歳入総額の 17.9%を占めている。自主財源が増加した主な要因は、市税、寄付金、繰入金が増加したことによるものである。市税においては、令和６年度の定額減税が終了したことによる市民税の増及び令和７年 10 月より新たに徴収した宿泊税の増などで 2 億 5,948 万 1,749 円の増額となった。寄付金においては、ふるさと寄附金の増などで 1 億 9,758 万 7,780 円の増額となった。ふるさと寄附金は 14 億 8,025 万 8

千円で、前年度に比べ2億1,181万1,500円、16.7%と増加しており、寄附金獲得に向けた取り組みを評価するものである。ふるさと寄附金による財源の確保は必要不可欠となっており、令和７年度策定の第三次総合計画で掲げる基本施策「財源確保」に基づき、自主財源の確保で安定した財政運営ができるよう積極的な取り組みを望むものである。繰入金においては、上ケ平地区文化創造拠点整備事業の用地購入などに伴う地域福祉基金などの基金繰入金の増などで2億2,593万6,853円の増額となった。

一方で、依存財源は152億7,943万7,087円で、前年度に比べ14億1,334万6,885円、8.5%減少しており、依存財源が歳入総額に占める割合は58.5%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。依存財源の主なものは、地方交付税の91億1,201万円で、歳入総額に占める割合は34.9%、次いで多いのは国庫支出金の21億390万4,539円で、歳入総額に占める割合は8.0%となっている。依存財源が減少した主な要因は、国庫支出金、市債が減少したことによる。国庫支出金においては、循環型社会形成推進交付金、緊急消防援助隊設備整備費補助金、自治体オンライン手続推進事業補助金の減などにより5億1,510万4,262円の減額となった。市債においては、令和７年度からの起債発行抑制により10億8,710万円の減額となった。なお、地方交付税は、普通交付税で基準財政需要額が前年度より1億5,533万1千円の増額、基準財政収入額が8,789万8千円の増額となり需要額から収入額を差し引いた交付基準額が6,743万3千円の増額となった。基準財政需要額の増額要因の主なものは、個別算定経費9,926万2千円の増、臨時経済対策費1億3,263万1千円の増、公債費1億583万円の減、包括算定経費7,271万8千円の増である。基準財政収入額の増額要因の主なものは、市町村民税所得割1億931万7千円の増、地方消費税交付金3,462万5千円の増である。特別交付税で4,483万1千円の増額となった。

（収入未済額）

次に、自主財源における収入未済額を見ると、一般会計で前年度に比べ2,376万5,988円、15.6%減少している。

自主財源における収入未済額の92.9%を占める市税の状況を見ると、前年度に比べ2,419万290円、16.8%減少している。減少の主な要因は、滞納繰越分において、調定額の減少と収納率が0.7%上昇したことによるものである。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。滞納繰越分の収納率は23.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、不納欠損額は830万4,556円で、前年度に比べ84万9,064円の減少となっている。担当課における日々の徴収努力は評価するものであるが、税負担の公平性を確保するうえで滞納整理は重要な業務であり一層の努力を望むものである。

その他、使用料及び手数料の収入未済額のその大部分を占める市営住宅使用料の収入未済額は398万9,190円であることから、引き続き徴収努力されるよう望むものである。

なお、収納対策室において、令和７年度は９課から69件、508万8,489円の回収困難な債権の移管を受け、横断的に事務処理を行った。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入未

済額の縮減に向けて適切な債権管理に努められるよう望むものである。

（性質別歳出決算）

歳出の性質別状況を見ると、義務的経費は前年度に比べ2.2%上昇し、歳出総額に占める割合は38.5%となっている。義務的経費の構成比は、人件費が最も多く46.4%で、以下、扶助費が28.7%、公債費が24.9%となっている。職員数については、第４次定員適正化計画に基づき年齢構成の平準化を最優先の取り組みとし、業務の民間委託やＩＣＴ、ＡＩなどの先端技術の活用、組織再編等による業務の効率化等により適正な職員数の確保を進めることとし、本市の適正職員数を定員回帰指針による普通会計部門の試算職員数である427人以下として令和22年度の達成を目指している。平準化については未達成の段階であることから、引き続き定員適正化計画による取り組みを強化されたい。

投資的経費は前年度に比べ42.3%減少し、歳出総額に占める割合は10.0%となっている。投資的経費のうち、普通建設事業費は前年度に比べ49.4%の減少となっている。これは中山浄化園基幹的設備改良事業、消防救急デジタル無線設備更新事業、複合型子ども・子育て支援拠点施設（ニコリエ）整備事業の令和６年度繰越分、星雲会館空調整備更新事業など大型建設事業の完了による減額が主な要因となっている。

その他の経費は前年度に比べ8.3%上昇し、歳出総額に占める割合は51.5%となっている。その他の経費の構成比は、物件費が最も多く33.6%、以下、補助費等が20.6%、積立金が19.6%、繰出金13.4%となっている。積立金は前年度に比べ6億6,170万9,824円、36.0%増加している。これは清掃施設整備基金について、次期クリーンセンター施設整備に向けて令和７年度より増額積立を開始したこと及びふるさと応援基金、市内ＪＲ駅整備基金、災害対策基金の積立金の増額が主な要因である。将来のまちづくりを見据えた計画的な積み立てを望むものである。

（財政指標）

財政力指数は令和５年度から令和７年度までの３か年の平均値で 0.346 となり、前年度から0.006 ポイント改善している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.5%で、前年度に比べ3.5ポイント改善しているが、比率は高い状態で推移しており硬直化している。

次に、一般会計の歳入構造を見ると、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は、前年度より0.7ポイント上回って105.1%となっている。なお、この比率が100を超えるほど、使途が特定されず毎年固定的に収入される経常一般財源にゆとりがあることとなる。市が自主的に収入しうる財源の割合を示す自主財源比率は41.7%で、前年度に比べ3.8ポイント高くなっている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率を見ると、令和５年度から令和７年度までの３か年平均で算出される実質公債費比率は9.7%で、前年度より1.0ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

また、将来負担比率は発生せず、早期健全化基準の350.0%を下回っている。将来負担比率が発

生しない主な要因は、地方債現在高の減、公営企業債等繰入見込額の減などによるものである。

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全な範囲であるといえる。ただし近年は災害や物価高騰などにより、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされる傾向にあり、また合併以来整備してきた公共施設の老朽化による更新・再整備に伴う市債発行も見込まれ、今後将来負担比率の悪化につながるおそれがあることから、令和７年度策定の第三次総合計画に掲げる基本施策「財政運営」に基づいて、将来世代に負担を残さない安定した財政運営ができるよう積極的な取り組みを望むものである。

（市　債）

一般会計の市債残高は 206 億 9,594 万 1,300 円で、市債発行額が償還額を下回ったことから、前年度に比べ 11 億 6,500 万 4,273 円、5.3%減少している。当年度における新規発行額は 11 億 2,720 万円で、前年度より減少している。元金償還額は 22 億 9,220 万 4,273 円となり、発行額がこれを下回る結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が 36.4%と最も多く、次いで過疎対策事業債が 29.3%、臨時財政対策債が 17.1%など、地方交付税基準財政需要額に算入される率の高い市債が主となっている。事業を推進するうえで市債の有効活用は重要であるが、財政計画基本方針では、新規発行額は元金償還額を超えないこととされていることから、その発行抑制方針を財政規律の一つとし、次世代に過度な負担を残さないよう市債残高の減少に努められることを要望する。

（基　金）

一般会計 28 基金の残高は 139 億 7,943 万 4,196 円で、前年度に比べ 4 億 8,330 万 1,857 円、3.6%増加している。このうち、財政調整基金は、歳入・歳出の財源調整のため 7 億 700 万円が取り崩された。地方財政法の規定などによる積立額は 4 億 9,052 万 6 千円で、当年度末現在高は、前年度末に比べ 1 億 9,362 万円減少して、47 億 1,092 万 7,055 円となっている。

市町村における財政調整基金の規模については、平成 29 年に総務省が実施した調査（基金の積立状況等に関する調査）の結果で、標準財政規模の 5%から 20%という一つの考え方があり、これを当市に当てはめると 6 億 8,900 万円から 27 億 5,800 万円程度となる。また、当市の現有基金の標準財政規模に対する割合は 34.2%となっている。当市の考え方は最低、標準財政規模の 20%を確保するとのことであり、現時点では 20%を超えていることから規模としては妥当と考える。

また、その他特定目的基金として宿泊税活用事業基金、入湯税活用事業基金、アートプロジェクト基金が新たに積み立てられた。不足する財源を賄うために計画的な基金積み立てと基金活用に期待するものである。

■特別会計

次に、7 特別会計の決算額は、歳入総額 85 億 8,895 万 1,469 円、歳出総額 83 億 1,635 万 9,463

円で、前年度に比べ歳入は 0.6%上昇、歳出は 0.4%上昇している。実質収支額は 2 億 7,259 万 2,006 円で、すべての会計で黒字となっており、前年度に比べ 6.4%上昇している。実質収支額の増加の主な要因は国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の 2,613 万 5,295 円の増加である。

(収入未済額)

特別会計の収入未済額をみると、４会計で 4,552 万 5,021 円となっている。収入未済額の大半を占める国民健康保険税については 4,056 万 6,112 円で、前年度に比べ 963 万 6,916 円、19.2%減少し、収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせて 91.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行うことになっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

(市　債)

特別会計の市債残高は２会計 1 億 5,697 万 2,698 円で、前年度に比べ 971 万 6,058 円減少している。

(基　金)

特別会計の基金残高は４会計 10 億 3,217 万 7,467 円で、前年度に比べ 1 億 4,136 万 2 千円減少している。

(一般会計からの繰入金)

特別会計における一般会計からの繰入金は 12 億 3,510 万 650 円で、前年度に比べ 1,360 万 4,207 円減少している。繰入金の主なものは、介護保険特別会計(保険事業勘定)の介護給付費繰入金などの 6 億 306 万 6 千円、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の 2 億 1,159 万 865 円である。

特別会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による給付費、サービス事業費の増加などにより、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。こうしたことから、生活習慣病予防事業や介護予防事業などに一層努力されることを要望する。

■個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような事案が認められた。

1　下呂市ホームページシステム保守業務委託について

下呂市ホームページシステム保守業務委託については、契約金額 183 万 4,800 円で随意契約により業務が履行されていた。

決算審査において、業務の一連の流れについて確認をしたところ、業務委託契約書について履行期間が着手令和７年４月１日、完成令和８年３月 31 日であるが、契約日が令和７年 12 月 17 日となっており着手日以降の日付となっていた。

担当課に確認したところ、令和７年３月下旬に契約準備行為を進めようとしたが、委託予定業者から指名願いが提出されておらず、業者に指名願いの提出を依頼し、指名願いの提出後に契約準備行為を進めて令和７年４月１日付で契約締結の予定であった。指名願いは令和７年４月 18 日付で提出されたが担当者が契約手続きの事務処理を忘れ業務委託契約を行っていなかった。令和７年 12 月８日に支払い手続きを進めようとしたところ支出負担行為がなされていなかったため、業務委託契約が締結されていないことに気が付いた。その後、指名業者より見積書を徴収し令和７年 12 月 17 日付で業務委託契約を締結したとのことであった。

業務委託契約については、業務の着手前に締結することが必要であることから、今後は十分な注意を払い再発防止に努め、適正な契約事務の処理をされたい。

（令和７年度総務課）

■最後に

人口減少や少子高齢化による市税収入の減少、社会保障費の増加、地域経済の担い手不足、公共施設やインフラ施設の老朽化への対応、新ごみ処理施設の整備、地域医療体制の構築、主要プロジェクトの推進など課題が山積しているが、引き続き、自主財源の確保に努め、事務事業の見直しを常に行い、事務の効率化を図り、費用対効果について検証して健全な財政運営に努められたい。

決　算　審　査　資　料

歳入歳出総括表（純計決算額）----------６２

歳　入　歳　出　総　括　表

（純　計　決　算　額）

（単位：円）

区　分	歳入				歳出				差引残額
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
一　般　会　計	26,142,827,443	76,880,837	後期高齢者医療から 2,352,959 介護保険（介護サービス事業勘定）から 21,370,805 介護保険（保険事業）から 19,204,813 国民健康保険事業（診療施設勘定）から 32,102,260 下呂財産区から 1,850,000	26,065,946,606	24,814,402,171	1,235,100,650	国保事業（事業勘定）へ 211,590,865 後期高齢者医療へ 167,989,249 介護保険（介護サービス事業勘定）へ 120,838,000 介護保険（保険事業勘定）へ 603,606,000 国保事業（診療施設勘定）へ 80,720,000 学校給食費特別会計へ 50,356,536	23,579,301,521	2,486,645,085
特　別　会　計	8,588,951,459	1,261,232,650		7,327,718,809	8,316,359,463	103,012,837		8,213,346,626	△ 885,627,817
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3,101,294,109	211,590,865	一般会計から	2,889,703,244	3,009,476,830	26,132,000	国保事業（診療施設勘定）へ	2,983,344,830	△ 93,641,586
後期高齢者医療特別会計	690,098,639	167,989,249	一般会計から	522,109,390	675,506,507	2,352,959	一般会計へ	673,153,548	△ 151,044,158
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	352,240,697	120,838,000	一般会計から	231,402,697	335,225,444	21,370,805	一般会計へ	313,854,639	△ 82,451,942
介護保険特別会計（保険事業勘定）	4,017,478,891	603,606,000	一般会計から	3,413,872,891	3,884,978,211	19,204,813	一般会計へ	3,865,773,398	△ 451,900,507
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	270,767,183	80,720,000 26,132,000	一般会計から 国保事業（事業勘定）から	163,915,183	255,678,051	32,102,260	一般会計へ	223,575,791	△ 59,660,608
下呂財産区特別会計	5,681,285	0		5,681,285	4,835,275	1,850,000	一般会計へ	2,985,275	2,696,010
学校給食費特別会計	151,390,655	50,356,536	一般会計から	101,034,119	150,659,145	0		150,659,145	△ 49,625,026
合　計	34,731,778,902	1,338,113,487		33,393,665,415	33,130,761,634	1,338,113,487		31,792,648,147	1,601,017,268

令和７年度 下呂市基金運用状況審査意見書

令和７年度下呂市基金運用状況審査意見

第１　下呂市監査基準への準拠

令和７年度基金の運用状況に対する審査は下呂市監査基準（令和２年下呂市監査委員告示第４号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第５項に基づいた基金の運用状況審査

第３　審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第４　審査の着眼点

提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

第５　審査の主な実施手続

審査に付された令和７年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第６　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

（２）実施日程

令和８年７月３日から令和８年７月９日まで

第７　審査の結果

審査に付された令和７年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、育英資金基金以外は誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認めた。

なお、育英資金基金については、次のような事案が認められた。

学費の支弁が困難な生計の状態にあって高等教育を目指す者並びに教育、文化、体育等で国際交流を目的として行う海外研修を行う者に対し、育英資金の貸与を行うことにより、有能な人材を育成することを目的に育英資金基金が運用基金として設置され、積立額8,000万円で運用されている。

本基金には、減免規定があり、「資金の貸与を受けた者で、減免申請する年度の市民税を納税し、当該年度市民税賦課期日以後引き続き下呂市に住所を有する者は、その年に返納すべき額を減免することができる。」となっており、減免額は「その年に返納が予定されている額の１／２以内」で、減免した額ついては、当該年度末までに一般会計より繰出金として育英資金基金へ繰入を行ない補填されることとなっている。

決算審査において、基金の運用状況について確認したところ、令和７年度の減免額は109万8,750円となっており、同額を一般会計より繰入すべきところを、109万9千円繰入したことから、基金の額が8,000万250円となっていた。250円を多く誤って繰入した原因は予算額が109万9千円であったことから、減免額を確認しないまま、予算額を繰入したことによるものであった。誤って繰入した250円については令和８年度で一般会計に戻すとのことであった。

運用基金については、基金の額が定められていることから、今後は十分な注意を払い再発防止に努め、適正な基金運用をされたい。

第８　基金の運用状況

１　育英資金基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸　　付　　金	68,327,500	△14,105,834	54,221,666
預　　金	11,672,500	14,106,084	25,778,584
債　　務	0	△250	△250
計	80,000,000	0	80,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金392万円（13件、うち新規５件）、返還金1,802万5,584円（82件、うち完了23件）である。

２　和牛特別導入事業基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸　　付　　金	35,274,850	△ 6,259,400	29,015,450
預　　金	54,725,150	6,259,400	60,984,550
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金212万3,700円（４頭分）、返還金838万3,100円（12頭分）である。

3　国民健康保険高額医療費貸付基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸　　付　　金	0	0	0
預　　金	8,500,000	0	8,500,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金0円(0件)、返還金0円(0件)である。